No. 7

令 和 6 年 度

熊谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

熊 谷 市 基 金 運 用 審 査 意 見 書

熊谷市健全化判断比率等審査意見書

熊 谷 市 監 査 委 員

目　　次

令和6年度熊谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・ 1

第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・ 1

第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・ 1

第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・ 1

１　総　括 ・・・・・・・・・・・・ 2

（１）決算規模 ・・・・・・・・・・・・ 2

（２）財政収支の状況 ・・・・・・・・・・・・ 3

２　一般会計 ・・・・・・・・・・・・ 4

（１）財政状況 ・・・・・・・・・・・・ 4

（２）歳　入 ・・・・・・・・・・・・ 5

（３）歳　出 ・・・・・・・・・・・・ 15

３　特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 25

（１）国民健康保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 26

（２）駐車場事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 27

（３）熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計 ・・・・・・・・・・ 28

（４）後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 30

４　実質収支に関する調書 ・・・・・・・・・・・・ 32

５　財産に関する調書 ・・・・・・・・・・・・ 33

（１）公有財産 ・・・・・・・・・・・・ 33

（２）物　品 ・・・・・・・・・・・・ 37

（３）債　権 ・・・・・・・・・・・・ 37

（４）基　金 ・・・・・・・・・・・・ 37

第５　審査意見 ・・・・・・・・・・・・ 38

決算審査資料 ・・・・・・・・・・・・ 41

別表１　令和６年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表 ・・・ 42

別表２　一般会計款別決算前年度比較表 ・・・・・・・・・・・・ 44

別表３　過去３年間における一般会計歳入構成款別分類比較表 ・・ 48

別表４　令和６年度市税収納状況表　・・・・・・・・・・・・ 50
別表５　過去３年間における市税収納状況比較表　・・・・・・・・・ 52
別表６　令和６年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算表　・・・・ 54
別表７　令和６年度国民健康保険税収納状況表　・・・・・・・・・・ 56
別表８　過去３年間における国民健康保険税収納状況比較表　・・・ 58
別表９　令和６年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算表　・・・・・ 59
別表10　令和６年度熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計
歳入歳出決算表　・・・・・・・・・・・・ 60
別表11　令和６年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算表　・・・ 61
別表12　令和６年度会計別節別集計表　・・・・・・・・・・・・ 62
別表13　令和６年度決算分析　・・・・・・・・・・・・ 64

令和6年度熊谷市基金運用審査意見書

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・ 65
第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・ 65
第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・ 65
第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・ 65
第５　審査意見　・・・・・・・・・・・・ 66
第６　基金の運用状況　・・・・・・・・・・・・ 67
１ 熊谷市財政調整基金　・・・・・・・・・・・・ 68
２ 熊谷市減債基金　・・・・・・・・・・・・ 68
３ 熊谷市平和基金　・・・・・・・・・・・・ 68
４ 熊谷市国際交流基金　・・・・・・・・・・・・ 69
５ 熊谷市職員退職手当基金　・・・・・・・・・・・・ 69
６ 熊谷市育英資金貸付基金　・・・・・・・・・・・・ 69
７ 熊谷市文化振興基金　・・・・・・・・・・・・ 70
８ 熊谷市市民しあわせ基金　・・・・・・・・・・・・ 70
９ くまがや市民まごころ運動推進基金　・・・・・・・・・・・・ 70
10 ふるさと熊谷の祭り応援基金　・・・・・・・・・・・・ 71
11 熊谷市地域福祉基金　・・・・・・・・・・・・ 71
12 熊谷市国民健康保険事業運営基金　・・・・・・・・・・・・ 71

13 熊谷市みどりの基金 ・・・・・・・・・・・・ 71
14 熊谷市公共施設建設基金 ・・・・・・・・・・・・ 72
15 熊谷市スポーツ振興基金 ・・・・・・・・・・・・ 72
16 熊谷市まちなかにぎわい創出基金 ・・・・・・・・・・・・ 72
17 熊谷市森林環境整備基金 ・・・・・・・・・・・・ 72
18 熊谷市子育て支援基金 ・・・・・・・・・・・・ 73
19 熊谷市地方創生応援基金 ・・・・・・・・・・・・ 73
20 熊谷市産業振興基金 ・・・・・・・・・・・・ 73
21 熊谷市地域振興基金 ・・・・・・・・・・・・ 73

令和6年度熊谷市健全化判断比率等審査意見書

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・ 75
第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・ 75
第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・ 75
第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・ 75
１ 総合意見 ・・・・・・・・・・・・ 75
２ 個別意見 ・・・・・・・・・・・・ 77
３ 是正改善を要する事項 ・・・・・・・・・・・・ 77

凡　　例

本文中に用いる比率(%)は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

写

熊監第４３０号
令和７年８月２１日

熊谷市長　小　林　哲　也　様

熊谷市監査委員　富　井　晴　夫
熊谷市監査委員　腰　塚　菜穂子

令和６年度熊谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された令和６年度熊谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の対象

令和6年度熊谷市一般会計歳入歳出決算

令和6年度熊谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度熊谷市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度熊谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２　審査の期間

令和7年6月27日から令和7年7月30日まで

第３　審査の方法

決算審査に当たっては、令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、証書類及びその他関係諸帳簿等により、決算計数の正確性・予算執行の適否等の確認を行い、必要により関係職員の説明を求め、審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿と符合し、正確であった。

また、予算の執行についても適正に執行されているものと認められた。

1　総括

⑴　決算規模　・・・・・・　別表1(42･43 ページ)

ア　総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

（単位　円）

区　分	令和6年度	令和5年度	比較増減
歳　入	110,202,122,319	103,613,524,543	6,588,597,776
一般会計	87,051,969,033	80,046,723,774	7,005,245,259
特別会計	23,150,153,286	23,566,800,769	△416,647,483
歳　出	104,377,205,616	97,854,148,395	6,523,057,221
一般会計	81,545,095,150	74,665,221,014	6,879,874,136
特別会計	22,832,110,466	23,188,927,381	△356,816,915
歳入歳出差引残額	5,824,916,703	5,759,376,148	65,540,555

総計決算額を前年度と比較すると、歳入 1,102 億 212 万 2,319 円は前年度 1,036 億 1,352 万 4,543 円に対し 65 億 8,859 万 7,776 円(6.4%)の増加、歳出 1,043 億 7,720 万 5,616 円は前年度 978 億 5,414 万 8,395 円に対し 65 億 2,305 万 7,221 円(6.7%)の増加である。

これは主に、一般会計において、定額減税の減収補てんとして地方特例交付金が増加したことに加え、地方交付税や合併特例債を活用した基金の造成等により市債などの歳入が増加し、低所得者等支援給付金給付事業や地域振興基金積立事業等により歳出が増加したことなどによるものである。

イ　純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入金･繰出金が重複して計算されているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位　円）

区　分	令和6年度	令和5年度	比較増減
歳　入	106,761,432,262	99,974,861,484	6,786,570,778
一般会計	87,051,969,033	80,046,723,774	7,005,245,259
特別会計	19,709,463,229	19,928,137,710	△218,674,481
歳　出	100,936,515,559	94,215,485,336	6,721,030,223
一般会計	78,104,405,093	71,026,557,955	7,077,847,138
特別会計	22,832,110,466	23,188,927,381	△356,816,915
歳入歳出差引残額	5,824,916,703	5,759,376,148	65,540,555

⑵　財政収支の状況

一般会計及び特別会計の収支状況は、次のとおりである。

決　算　収　支

（単位　円）

区　　分	令和6年度	令和5年度	比較増減
A　歳　　入	110,202,122,319	103,613,524,543	6,588,597,776
B　歳　　出	104,377,205,616	97,854,148,395	6,523,057,221
C　差 引 額 (A-B)	5,824,916,703	5,759,376,148	65,540,555
D　翌年度へ繰り越すべき財源	1,005,379,095	1,189,421,104	△184,042,009
E　実 質 収 支(C-D)	4,819,537,608	4,569,955,044	249,582,564
F　単年度収支(E-前年度 E)	249,582,564	△584,812,197	834,394,761

以上のように、実質収支は 48 億 1,953 万 7,608 円の黒字となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2億 4,958 万 2,564 円の黒字となっている。

2　一般会計

⑴ 財政状況

一般会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

決　算　状　況　　（単位　円・比率　％）

区　分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
6年度	91,745,121,119	87,051,969,033	81,545,095,150	5,506,873,883	94.9	88.9
5年度	84,832,564,052	80,046,723,774	74,665,221,014	5,381,502,760	94.4	88.0
比較増減	6,912,557,067	7,005,245,259	6,879,874,136	125,371,123	0.5	0.9

決算額を前年度と比較すると、歳入 870 億 5,196 万 9,033 円は前年度 800 億 4,672 万 3,774 円に対し 70 億 524 万 5,259 円（8.8％）の増加、歳出 815 億 4,509 万 5,150 円は前年度 746 億 6,522 万 1,014 円に対し 68 億 7,987 万 4,136 円（9.2％）の増加である。

差引額 55 億 687 万 3,883 円は全額を翌年度へ繰り越しているが、このなかには繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越すべき財源7億 2,148 万 3,575 円が含まれているので、これを差し引いた 47 億 8,539 万 308 円が実質剰余金である。

前年度の実質剰余金は 45 億 4,335 万 9,144 円であったので、本年度の単年度収支における実質剰余金は2億 4,203 万 1,164 円の増加である。

歳入決算額を財源面からみると、48 ページの別表3のとおりである。自主財源 49.1％(前年度 52.4％)、依存財源 50.9％(前年度 47.6％)の構成比率であり、自主財源の歳入総額に占める割合は前年度より 3.3 ポイント減少している。

歳出決算額を性質別に分類すると次のとおりである。

性 質 別 歳 出 の 推 移　　（単位　千円・比率　%）

区　分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
義務的経費	40,260,860	49.4	37,837,573	50.7	35,487,712	49.7
人件費	13,590,027	16.7	12,391,136	16.6	12,043,942	16.9
扶助費	22,375,457	27.4	21,156,079	28.3	19,189,374	26.8
公債費	4,295,376	5.3	4,290,358	5.7	4,254,396	6.0
投資的経費	8,722,723	10.7	7,195,281	9.6	5,587,442	7.8
その他	32,561,512	39.9	29,632,367	39.7	30,395,345	42.5
歳 出 合 計	81,545,095	100.0	74,665,221	100.0	71,470,499	100.0

⑵　歳　入

一般会計歳入予算執行状況は、次のとおりである。

（単位　円・比率　%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
6年度	91,745,121,119	88,052,088,783	87,051,969,033	49,975,117	950,144,633	94.9
5年度	84,832,564,052	81,055,729,051	80,046,723,774	77,952,448	931,052,829	94.4
比較増減	6,912,557,067	6,996,359,732	7,005,245,259	△27,977,331	19,091,804	0.5

収入済額 870 億 5,196 万 9,033 円は、前年度 800 億 4,672 万 3,774 円と比較して 70 億 524 万 5,259 円（8.8%）の増加である。

予算現額に対する収入済額の割合は 94.9%（前年度 94.4%）、調定額に対する収入済額の割合は 98.9%(前年度 98.8%)である。

決算額の構成比を款別にみると 44 ページの別表2のとおり、1款市税 35.0%が最も高く、前年度 38.7%と比較して 3.7 ポイントの減少、次に 15 款国庫支出金が 18.2%で前年度 20.0%と比較して

1.8 ポイント減少、以下、11 款地方交付税 8.7%（前年度 8.5%）、22 款市債 8.3%（前年度 4.1%）、16 款県支出金 6.5%（前年度 6.7%）である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

1款　市税　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 市民税	13,118,800,000	13,796,532,472	13,579,803,543	17,872,130	198,856,799	103.5
2 固定資産税	12,990,722,000	13,168,821,248	13,051,172,766	15,363,331	102,285,151	100.5
3 軽自動車税	622,000,000	652,707,581	629,927,405	2,173,200	20,606,976	101.3
4 市たばこ税	1,399,296,000	1,356,226,855	1,356,226,855	0	0	96.9
5 都市計画税	1,823,000,000	1,842,600,434	1,830,281,119	1,632,723	10,686,592	100.4
6 入湯税	450,000	1,943,850	1,943,850	0	0	432.0
合　　計	29,954,268,000	30,818,832,440	30,449,355,538	37,041,384	332,435,518	101.7

市税の収入済額 304 億 4,935 万 5,538 円は、歳入総額の 35.0%(前年度 38.7%)を占め、前年度 309 億 8,968 万 2,846 円と比較して、5億 4,032 万 7,308 円（1.7%）の減少である。軽自動車税は 3.8%、入湯税は 602.8%増収しているものの、他の税目はいずれも減収となっており、市民税及び固定資産税で市税総額の 87.5%を占めている。

市税の収納状況は 50・51 ページの別表4のとおり、納税率は、調定額に対して現年課税分 99.4%(前年度 99.4%)、滞納繰越分 42.2%(前年度 45.7%)、合計 98.8%(前年度 98.8%)となっている。

収入未済額3億 3,243 万 5,518 円は、前年度3億 343 万 6,922 円と比較して 2,899 万 8,596 円（9.6%）の増加である。

不納欠損額 3,704 万 1,384 円は、前年度 6,194 万 2,929 円と比較して 2,490 万 1,545 円（40.2%）の減少である。その内訳は、地方税法第 15 条の7第4項及び第5項に規定する滞納処分の執行停止による消滅が 2,996 万 1,223 円、同法第 18 条第1項に規定する時効による消滅が 708 万 161 円である。

2款 地方譲与税

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方揮発油譲与税	151,000,000	157,956,000	157,956,000	0	0	104.6
2 自動車重量譲与税	522,000,000	483,390,000	483,390,000	0	0	92.6
3 森林環境譲与税	26,596,000	23,541,000	23,541,000	0	0	88.5
合　　計	699,596,000	664,887,000	664,887,000	0	0	95.0

地方譲与税の収入済額6億 6,488 万 7,000 円は、前年度6億 6,366 万 9,000 円と比較して 121 万 8,000 円(0.2%)の増加である。

3款 利子割交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 利子割交付金	8,000,000	12,926,000	12,926,000	0	0	161.6

利子割交付金の収入済額 1,292 万 6,000 円は、前年度 962 万 9,000 円と比較して 329 万 7,000 円(34.2%)の増加である。

4款 配当割交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 配当割交付金	156,000,000	245,751,000	245,751,000	0	0	157.5

配当割交付金の収入済額2億 4,575 万 1,000 円は、前年度1億 7,563 万 5,000 円と比較して 7,011 万 6,000 円(39.9%)の増加である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 株式等譲渡所得割交付金	120,000,000	352,682,000	352,682,000	0	0	293.9

株式等譲渡所得割交付金の収入済額3億 5,268 万 2,000 円は、前年度2億 410 万 3,000 円と比較して1億 4,857 万 9,000 円(72.8%)の増加である。

6款 法人事業税交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 法人事業税交付金	416,000,000	480,180,000	480,180,000	0	0	115.4

法人事業税交付金の収入済額4億 8,018 万円は、前年度4億 2,610 万 5,000 円と比較して 5,407 万 5,000 円（12.7%）の増加である。

7款 地方消費税交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方消費税交付金	4,700,000,000	4,979,197,000	4,979,197,000	0	0	105.9

地方消費税交付金の収入済額 49 億 7,919 万 7,000 円は、前年度 47 億 4,520 万 7,000 円と比較して2億 3,399 万円(4.9%)の増加である。

8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 ゴルフ場利用税交付金	60,000,000	66,438,591	66,438,591	0	0	110.7

ゴルフ場利用税交付金の収入済額 6,643 万 8,591 円は、前年度 6,617 万 9,437 円と比較して 25 万 9,154 円(0.4%)の増加である。

9款 環境性能割交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 環境性能割交付金	124,000,000	145,074,383	145,074,383	0	0	117.0

環境性能割交付金の収入済額1億 4,507 万 4,383 円は、前年度1億 2,832 万 2,276 円と比較して 1,675 万 2,107 円（13.1%）の増加である。

10 款 地方特例交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方特例交付金	1,048,769,000	1,048,769,000	1,048,769,000	0	0	100.0
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,749,000	16,696,000	16,696,000	0	0	99.7
合　　計	1,065,518,000	1,065,465,000	1,065,465,000	0	0	100.0

地方特例交付金の収入済額 10 億 6,546 万 5,000 円は、前年度2億 1,190 万 2,000 円と比較して8億 5,356 万 3,000 円（402.8%）の増加である。

11 款　地方交付税

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方交付税	7,433,356,000	7,557,902,000	7,557,902,000	0	0	101.7

地方交付税の収入済額 75 億 5,790 万 2,000 円は、前年度 68 億 836 万 6,000 円と比較して7億 4,953 万 6,000 円(11.0%)の増加である。

12 款　交通安全対策特別交付金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 交通安全対策特別交付金	21,000,000	20,785,000	20,785,000	0	0	99.0

交通安全対策特別交付金の収入済額 2,078 万 5,000 円は、前年度 2,147 万 9,000 円と比較して 69 万 4,000 円(3.2%)の減少である。

13 款　分担金及び負担金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 負担金	421,156,000	386,361,232	380,620,782	70,800	5,669,650	90.4

分担金及び負担金の収入済額3億 8,062 万 782 円は、前年度3億 2,950 万 2,868 円と比較して 5,111 万 7,914 円(15.5%)の増加である。

収入済額の主なものは、保育所入所児童保護者負担金2億 8,100 万 9,850 円、消防通信指令事務経費負担金 8,067 万 2,107 円である。

収入未済額 566 万 9,650 円は、保育所入所児童保護者負担金である。

不納欠損額7万 800 円は、保育所入所児童保護者負担金であり、前年度 46 万 5,400 円と比較して 39 万 4,600 円(84.8%)の減少である。

14款 使用料及び手数料

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 使用料	606,258,000	643,589,097	626,487,595	0	17,101,502	103.3
2 手数料	101,641,000	102,270,345	102,270,345	0	0	100.6
合　計	707,899,000	745,859,442	728,757,940	0	17,101,502	102.9

使用料及び手数料の収入済額7億2,875万7,940円は、前年度7億3,676万4,065円と比較して800万6,125円(1.1%)の減少である。これは、受診者数が減ったことにより、休日・夜間急患診療所使用料が減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、使用料では自転車駐車場使用料 4,238 万 2,650 円、放課後児童健全育成事業学童保育料1億2,008万6,600円、葬斎施設使用料5,451万4,870円、道路占用料1億6,237万9,631円、市営住宅使用料1億2,460万384円である。手数料では、税務証明閲覧手数料878万900円、戸籍手数料3,041万8,200円、住民票手数料1,882万4,000円、印鑑証明手数料1,126万5,200円、開発許可手数料939万510円である。

収入未済額の主なものは、放課後児童健全育成事業学童保育料218万3,100円、市営住宅使用料1,427万7,017円、市営住宅駐車場使用料60万3,096円である。

15 款　国庫支出金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1　国庫負担金	11,274,688,109	11,143,916,570	11,143,916,570	0	0	98.8
2　国庫補助金	6,276,708,394	4,611,522,518	4,611,522,518	0	0	73.5
3　委託金	36,945,000	49,086,288	49,086,288	0	0	132.9
合　　計	17,588,341,503	15,804,525,376	15,804,525,376	0	0	89.9

国庫支出金の収入済額 158 億 452 万 5,376 円は、前年度 160 億 4,281 万 8,007 円と比較して2億 3,829 万 2,631 円(1.5%)の減少である。これは、新型コロナウイルス感染症関連の交付金が皆減となったことが主な要因である。

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 22 億 3,876 万 5,566 円、保育所運営費負担金 22 億 8,597 万 1,891 円、児童手当負担金 19 億 7,761 万 5,218 円、生活保護費負担金 31 億 5,028 万 1,448 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許分含む。）29 億 2,279 万 643 円である。

16 款　県支出金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1　県負担金	3,999,065,000	3,931,690,373	3,931,690,373	0	0	98.3
2　県補助金	2,023,647,000	1,358,320,079	1,358,320,079	0	0	67.1
3　委託金	410,817,000	405,310,193	405,310,193	0	0	98.7
合　　計	6,433,529,000	5,695,320,645	5,695,320,645	0	0	88.5

県支出金の収入済額 56 億 9,532 万 645 円は、前年度 53 億 5,926 万 4,847 円と比較して3億 3,605 万 5,798 円(6.3%)の増加である。

収入済額の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金4億 9,176 万 2,121 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金3億 9,011 万 721 円、障害者自立支援給付費負担金 11 億 2,385 万 7,782 円、保

育所運営費負担金 10 億 1,379 万 1,485 円、児童手当負担金3億 4,115 万 7,385 円である。

17 款 財産収入

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 財産運用収入	84,585,000	85,684,247	85,684,247	0	0	101.3
2 財産売払収入	11,668,000	27,799,828	27,799,828	0	0	238.3
合　計	96,253,000	113,484,075	113,484,075	0	0	117.9

財産収入の収入済額1億 1,348 万 4,075 円は、前年度1億 1,693 万 6,733 円と比較して 345 万 2,658 円(3.0%)の減少である。

収入済額の主なものは、土地貸付収入 2,224 万 9,587 円、土地売払収入 2,134 万 7,593 円である。

18 款 寄附金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 寄附金	71,886,000	78,909,609	78,909,609	0	0	109.8

寄附金の収入済額 7,890 万 9,609 円は、前年度 6,546 万 1 円と比較して 1,344 万 9,608 円(20.5%)の増加である。

収入済額の主なものは、ふるさと熊谷応援寄附金 3,467 万 3,600 円、スポーツ振興基金寄附金 847 万 9,500 円、子育て支援基金寄附金 1,511 万 9,509 円である。

19 款 繰入金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 基金繰入金	1,618,946,000	1,616,080,950	1,616,080,950	0	0	99.8

繰入金の収入済額 16 億 1,608 万 950 円は、前年度 4,167 万 387 円と比較して 15 億 7,441 万 563 円(3,778.2%)の増加である。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 14 億 7,813 万 9,000 円、職員退職手当基金繰入金1億円、子育て支援基金繰入金 2,901 万 3,000 円である。

20 款　繰越金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 繰越金	5,381,502,616	5,381,502,760	5,381,502,760	0	0	100.0

繰越金の収入済額 53 億 8,150 万 2,760 円は、前年度 57 億 9,413 万 1,850 円と比較して4億 1,262 万 9,090 円（7.1%）の減少であり、その内訳は、前年度繰越金 45 億 4,335 万 9,144 円、前年度繰越金（繰越明許分）8億 3,814 万 3,616 円である。

21 款　諸収入

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 延滞金、加算金及び過料	43,000,000	35,886,240	35,923,187	0	△36,947	83.5
2 市預金利子	174,000	1,002,672	1,002,672	0	0	576.2
3 貸付金元利収入	1,100,036,000	1,441,628,535	1,046,438,743	0	395,189,792	95.1
4 受託事業収入	92,935,000	92,100,961	92,100,961	0	0	99.1
5 雑入	3,385,465,000	3,013,645,872	2,800,997,821	12,862,933	199,785,118	82.7
合　計	4,621,610,000	4,584,264,280	3,976,463,384	12,862,933	594,937,963	86.0

諸収入の収入済額 39 億 7,646 万 3,384 円は、前年度 38 億 6,459 万 5,457 円と比較して1億 1,186 万 7,927 円（2.9%）の増加である。

収入済額の主なものは、勤労者住宅資金貸付金元利収入3億円、中小企業融資資金貸付金元利収入6億 9,328 万円、熊谷学校給食実費徴収金5億 7,273 万 3,431 円、焼却施設設置市交付金収入3億 9,490 万 6,473 円、デジタル基盤改革支援補助金3億 341 万円、クマPAY売払収入（繰越明許分含む。）8億 4,722 万 6,000 円である。

収入未済額5億 9,493 万 7,963 円の主なものは、住宅資金貸付金元利収入3億 9,155 万 4,642 円、生

活保護費返納金(過年度分含む。)1億 8,039 万 3,683 円である。なお、1項延滞金、加算金及び過料の収入未済額△3万 6,947 円は、延滞金の還付未済額である。

不納欠損額 1,286 万 2,933 円は、生活保護費返納金(過年度分含む。)1,211 万 7,593 円、児童扶養手当過年度分返還金 72 万 2,180 円及び熊谷市債権管理条例第 15 条に基づき債権放棄した熊谷学校給食実費徴収金2万 3,160 円である。

22 款 市債

(単位 円・比率 %)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 市債	10,046,260,000	7,235,660,000	7,235,660,000	0	0	72.0

市債の収入済額 72 億 3,566 万円は、前年度 32 億 4,530 万円と比較して 39 億 9,036 万円(123.0%)の増加である。

主な市債は、子育て支援・保健拠点施設整備事業債6億 4,950 万円、消防施設整備事業債(繰越明許分含む。)7億 1,010 万円、学校施設整備事業債(繰越明許分)15 億 6,110 万円、地域振興基金整備事業債 31 億 7,160 万円である。

また、一般会計における市債借入額の本年度末現在高は 297 億 7,014 万 5,474 円となり、前年度末現在高 267 億 6,946 万 1,381 円と比較して 30 億 68 万 4,093 円(11.2%)の増加である。

(3) 歳 出

一般会計歳出予算執行状況は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
6年度	91,745,121,119	81,545,095,150	5,266,776,598	4,933,249,371	88.9
5年度	84,832,564,052	74,665,221,014	5,264,083,119	4,903,259,919	88.0
比較増減	6,912,557,067	6,879,874,136	2,693,479	29,989,452	0.9

支出済額 815 億 4,509 万 5,150 円は、前年度 746 億 6,522 万 1,014 円と比較して 68 億 7,987 万

4,136 円(9.2%)の増加である。

予算現額に対する支出済額の割合(予算執行率)は 88.9%(前年度 88.0%)である。

決算額の構成比を款別にみると、46 ページの別表2のとおりであり、構成比は3款民生費が 44.0%で最も高く、前年度 45.4%と比較して 1.4 ポイントの減少、次に2款総務費が 12.6%で前年度 10.0%と比較して2.6ポイントの増加、以下 10 款教育費 10.5%(前年度 10.4%)、8款土木費 10.2%(前年度 9.9%)、4款衛生費 7.4%(前年度 8.4%)である。

翌年度繰越額 52 億 6,677 万 6,598 円の主なものは、2款1項総務管理費の(仮称)第2中央生涯活動センター整備事業2億 6,851 万円、3款2項児童福祉費の子育て支援・保健拠点施設整備事業5億 3,666 万 2,000 円、7款1項商工費のクマ PAY 普及促進事業9億 5,022 万円、10 款2項小学校費の小学校校舎大規模改造事業 14 億 3,300 万円、小学校トイレ整備事業4億 3,000 万円、10 款3項中学校費の中学校校舎大規模改造事業6億 1,800 万円である。

不用額 49 億 3,324 万 9,371 円は、前年度 49 億 325 万 9,919 円と比較して 2,998 万 9,452 円(0.6%)の増加である。

款別歳出状況は、次のとおりである。

1款 議会費 (単位 円・比率 %)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 議会費	466,093,000	446,247,241	0	19,845,759	95.7

支出済額4億 4,624 万 7,241 円は、前年度4億 3,125 万 4,769 円と比較して 1,499 万 2,472 円(3.5%)の増加である。

不用額 1,984 万 5,759 円の主なものは、人件費の共済費 418 万 9,573 円、議会運営経費の旅費 630 万 7,989 円である。

2款 総務費　　（単位 円・比率 %）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 総務管理費	9,602,399,746	8,916,394,747	291,900,000	394,104,999	92.9
2 徴税費	729,838,431	686,576,039	0	43,262,392	94.1
3 戸籍住民基本台帳費	495,397,569	465,193,136	0	30,204,433	93.9
4 選挙費	140,794,891	121,372,736	0	19,422,155	86.2
5 統計調査費	39,181,413	29,592,117	0	9,589,296	75.5
6 監査委員費	41,101,000	39,593,817	0	1,507,183	96.3
合　計	11,048,713,050	10,258,722,592	291,900,000	498,090,458	92.8

支出済額102億5,872万2,592円は、前年度74億3,985万967円と比較して28億1,887万1,625円(37.9%)の増加である。

支出済額の主なものは、1総務管理費の一般管理費30億2,688万8,788円(構成比率29.5%)、財産管理費2億6,379万8,258円(構成比率2.6%)、企画費40億7,834万7,616円(構成比率39.8%)、情報管理費8億3,372万6,027円(構成比率8.1%)、2徴税費の税務総務費5億4,639万2,203円(構成比率5.3%)、3戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費4億6,519万3,136円(構成比率4.5%)である。

翌年度繰越額2億9,190万円は、繰越明許分であり、1総務管理費の地域公共交通支援事業2,339万円、(仮称)第2中央生涯活動センター整備事業2億6,851万円である。

不用額4億9,809万458円の主なものは、1総務管理費の一般管理費1億4,287万6,045円、企画費5,510万8,384円、情報管理費4,848万7,973円、諸費6,321万8,222円、3戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費3,020万4,433円である。

3款　民生費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1　社会福祉費	19,218,322,198	18,155,201,251	147,973,023	915,147,924	94.5
2　児童福祉費	14,304,394,296	13,313,252,637	672,350,400	318,791,259	93.1
3　生活保護費	4,594,622,000	4,439,290,049	0	155,331,951	96.6
合　　計	38,117,338,494	35,907,743,937	820,323,423	1,389,271,134	94.2

支出済額359億774万3,937円は、前年度339億297万5,583円と比較して20億476万8,354円(5.9%)の増加である。

支出済額の主なものは、1社会福祉費の社会福祉総務費147億4,433万89円(構成比率41.1%)、高齢者福祉費31億3,222万5,776円(構成比率8.7%)、2児童福祉費の児童福祉総務費51億1,000万3,928円(構成比率14.2%)、児童措置費26億8,491万2,043円(構成比率7.5%)、保育所費41億5,182万7,325円(構成比率11.6%)、3生活保護費の扶助費41億9,868万1,886円(構成比率11.7%)である。

翌年度繰越額8億2,032万3,423円は、繰越明許分であり、1社会福祉費の人件費358万670円、低所得者等追加支援給付金給付事業1億4,439万2,353円、2児童福祉費の子育て支援・保健拠点施設整備事業5億3,666万2,000円、放課後児童保育室整備事業1億3,568万8,400円である。

不用額13億8,927万1,134円の主なものは、1社会福祉費の社会福祉総務費8億6,216万6,799円、高齢者福祉費3,853万3,764円、2児童福祉費の児童福祉総務費2億4,016万5,550円、児童措置費4,522万533円、3生活保護費の扶助費1億4,998万7,114円である。

4款　衛生費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 保健衛生費	3,144,854,109	2,866,564,375	21,500,000	256,789,734	91.2
2 清掃費	3,273,053,100	3,157,366,141	45,470,000	70,216,959	96.5
合　　計	6,417,907,209	6,023,930,516	66,970,000	327,006,693	93.9

支出済額 60 億 2,393 万 516 円は、前年度 63 億 631 万 5,034 円と比較して2億 8,238 万 4,518 円(4.5%)の減少である。

支出済額の主なものは、1保健衛生費の保健衛生総務費1億 8,127 万 2,409 円(構成比率 3.0%)、予防費 13 億 2,213 万 6,733 円(構成比率 21.9%)、葬斎施設費1億 4,151 万 5,360 円(構成比率 2.3%)、母子健康センター費4億 6,702 万 3,537 円(構成比率 7.8%)、保健センター費5億 702 万 1,649 円(構成比率 8.4%)、2清掃費の清掃総務費 21 億 172 万 4,785 円(構成比率 34.9%)、塵芥処理費5億 7,357 万 9,852 円(構成比率 9.5%)、第一水光園費2億 3,506 万 2,747 円(構成比率 3.9%)、荒川南部環境センター費1億 2,193 万 5,088 円(構成比率 2.0%)、妻沼南河原環境浄化センター費1億 469 万 1,151 円(構成比率 1.7%)である。

翌年度繰越額 6,697 万円は、繰越明許分であり、1保健衛生費の出産・子育て応援事業 2,150 万円、2清掃費の籠原駅南口広場公衆便所改修事業 4,547 万円である。

不用額3億 2,700 万 6,693 円の主なものは、1保健衛生費の予防費1億 5,317 万 2,376 円、母子健康センター費 2,730 万 7,462 円、保健センター費 5,038 万 9,242 円、2清掃費の清掃総務費 2,446 万 6,050 円、塵芥処理費 2,327 万 895 円である。

5款 労働費

(単位 円・比率 %)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 労働諸費	398,171,000	395,810,869	0	2,360,131	99.4

支出済額3億 9,581 万 869 円は、前年度3億 9,358 万 857 円と比較して 223 万 12 円(0.6%)の増加であり、その内訳は労働諸費3億 5,881 万 9,205 円(構成比率 90.7%)、勤労福祉施設費 3,699 万 1,664 円(構成比率 9.3%)である。

不用額 236 万 131 円は、労働諸費 133 万 4,795 円、勤労福祉施設費 102 万 5,336 円である。

6款 農林水産業費　　（単位 円・比率 %）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 農業費	1,732,966,000	1,094,186,421	7,288,000	631,491,579	63.1
2 林業費	26,673,000	23,630,251	0	3,042,749	88.6
合　計	1,759,639,000	1,117,816,672	7,288,000	634,534,328	63.5

支出済額 11 億 1,781 万 6,672 円は、前年度 11 億 4,543 万 8,942 円と比較して 2,762 万 2,270 円(2.4%)の減少である。

支出済額の主なものは、1農業費の農業総務費2億 5,350 万 7,432 円 (構成比率 22.7%)、農業振興費1億 4,982 万 4,854 円(構成比率 13.4%)、農地費5億 6,006 万 241 円(構成比率 50.1%)である。

翌年度繰越額 728 万 8,000 円は、繰越明許分であり、1農業費の畜産経営支援事業である。

不用額6億 3,453 万 4,328 円の主なものは、1農業費の農業総務費 1,068 万 7,272 円、農業振興費5億 7,843 万 6,146 円、農地費 2,898 万 6,759 円である。

7款 商工費　　（単位 円・比率 %）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 商工費	4,012,539,000	2,732,112,898	1,011,870,000	268,556,102	68.1

支出済額 27 億 3,211 万 2,898 円は、前年度 29 億 5,613 万 6,458 円と比較して2億 2,402 万 3,560 円(7.6%)の減少である。

支出済額は、商工総務費2億 6,192 万 613 円 (構成比率 9.6%)、商工業振興費 22 億 1,845 万 3,559 円(構成比率 81.2%)、観光費2億 1,481 万 9,255 円 (構成比率 7.9%)、道の駅施設費 3,691 万 9,471 円(構成比率 1.4%)である。

翌年度繰越額 10 億 1,187 万円は、繰越明許分であり、1商工費のクマPAY発行事業 715 万円、クマPAY普及促進事業9億 5,022 万円、トラック運送事業者応援事業 5,450 万円である。

不用額2億 6,855 万 6,102 円の主なものは、商工総務費 897 万 7,387 円、商工業振興費2億 5,604 万 5,441 円である。

8款　土木費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 土木管理費	389,136,000	359,234,709	0	29,901,291	92.3
2 道路橋りょう費	3,672,149,916	3,267,259,785	187,955,775	216,934,356	89.0
3 河川費	1,055,662,500	767,385,460	214,869,600	73,407,440	72.7
4 都市計画費	4,325,949,000	3,760,762,846	86,799,800	478,386,354	86.9
5 住宅費	214,541,000	181,774,799	0	32,766,201	84.7
合　計	9,657,438,416	8,336,417,599	489,625,175	831,395,642	86.3

支出済額 83 億 3,641 万 7,599 円は、前年度 74 億 270 万 5,667 円と比較して9億 3,371 万 1,932 円(12.6%)の増加である。

支出済額の主なものは、1土木管理費の土木総務費3億 5,923 万 4,709 円(構成比率 4.3%)、2道路橋りょう費の道路維持費 16 億 4,037 万 3,187 円(構成比率 19.7%)、道路新設改良費 13 億 2,622 万 5,787 円(構成比率 15.9%)、橋りょう維持費2億 5,970 万 8,900 円(構成比率 3.1%)、3河川費の河川改良費6億 6,952 万 7,882 円(構成比率 8.0%)、4都市計画費の都市計画総務費2億 7,139 万 2,061 円(構成比率 3.3%)、土地区画整理費 11 億 3,046 万 87 円(構成比率 13.6%)、下水道費 11 億 7,223 万 4,000 円 (構成比率 14.1%)、公園緑地費6億 5,810 万 1,299 円(構成比率 7.9%)、運動公園管理費3億 8,218 万 2,980 円(構成比率 4.6%)、5住宅費の住宅管理費1億 8,177 万 4,799 円(構成比率 2.2%)である。

支出済額の中で大きな経費の事業は、2道路橋りょう費の道路維持費の道路維持経費(繰越明許分含む。)9億 9,076 万 3,282 円、交通安全対策事業(繰越明許分含む。)2億 4,086 万 8,373 円、道路新設改良費の道路整備事業(繰越明許分含む。)4億 4,857 万 7,458 円、池上地区「道の駅」整備事業4億 7,378 万 9,414 円、秩父鉄道大麻生No. 9踏切交通安全対策事業1億 754 万 2,160 円、市道90007号線道路改良事業(繰越明許分)1億 5,279 万 6,082 円、橋りょう維持費の橋りょう整備事業(繰越明許分含む。)2億 4,892 万 8,900 円、3河川費の河川改良費の排水機場維持管理経費(繰越明許分含む。)1億 6,615 万 7,520 円、新星川改修事業(繰越明許分含む。)2億 6,236 万 6,230 円、排水路等維持管理経費(繰越明許分含む。)1億 7,090 万 9,488 円、4都市計画費の土地区画整理費の土地区画整理事業特

別会計繰出事業 11 億 91 万 7,606 円、下水道費の下水道事業繰出事業 11 億 7,223 万 4,000 円、公園緑地費の公園等維持管理経費2億 1,844 万 6,851 円、熊谷運動公園子供広場整備事業1億 9,937 万 8,300 円、運動公園管理費の熊谷運動公園管理運営経費(繰越明許分含む。)2億 5,150 万 8,780 円、別府沼公園・妻沼運動公園等管理運営経費1億 1,657 万 1,200 円、5住宅費の住宅管理費の市営住宅維持管理経費(繰越明許分含む。)1億 1,651 万 59 円である。

翌年度繰越額4億 8,962 万 5,175 円は、繰越明許分であり、2道路橋りょう費の道路維持経費 588 万円、道路整備事業1億 1,628 万 200 円、池上地区「道の駅」整備事業 2,665 万 9,490 円、池上地区「道の駅」関連道路整備事業 1,009 万 1,875 円、通学路整備事業 2,904 万 4,210 円、3河川費の新星川改修事業1億 7,806 万 9,200 円、排水路等維持管理経費 3,680 万 400 円、4都市計画費の籠原駅南口線道路改良事業 8,679 万 9,800 円である。

不用額8億 3,139 万 5,642 円の主なものは、2道路橋りょう費の道路維持費1億 1,095 万 8,604 円、道路新設改良費 7,580 万 5,002 円、3河川費の河川改良費 7,008 万 3,618 円、4都市計画費の土地区画整理費3億 7,399 万 7,913 円である。

9款 消防費

(単位 円・比率 %)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 消防費	3,606,358,000	3,500,120,800	0	106,237,200	97.1

支出済額 35 億 12 万 800 円は、前年度 25 億 9,664 万 8,362 円と比較して9億 347 万 2,438 円(34.8%)の増加である。

支出済額は、消防総務費 21 億 3,657 万 2,118 円(構成比率 61.0%)、常備消防費 11 億 10 万 4,816 円(構成比率 31.4%)、消防団費2億 989 万 4,815 円(構成比率 6.0%)、防災費 5,354 万 9,051 円(構成比率 1.5%)である。

不用額1億 623 万 7,200 円の主なものは、消防総務費 4,190 万 6,882 円、常備消防費 4,138 万 9,184 円である。

10 款　教育費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 教育総務費	1,507,082,000	1,461,595,978	0	45,486,022	97.0
2 小学校費	4,300,076,726	2,138,735,778	1,863,000,000	298,340,948	49.7
3 中学校費	2,280,629,818	1,446,968,635	618,000,000	215,661,183	63.4
4 幼稚園費	32,068,000	29,516,614	0	2,551,386	92.0
5 社会教育費	1,902,111,000	1,769,447,610	0	132,663,390	93.0
6 保健体育費	1,825,260,000	1,684,531,003	97,800,000	42,928,997	92.3
合　計	11,847,227,544	8,530,795,618	2,578,800,000	737,631,926	72.0

支出済額 85 億 3,079 万 5,618 円は、前年度 77 億 9,995 万 5,822 円と比較して7億 3,083 万 9,796 円(9.4%)の増加である。

支出済額の主なものは、1教育総務費の事務局費3億 2,427 万 1,797 円 (構成比率 3.8%)、教育指導費 10 億 2,861 万 7,283 円(構成比率 12.1%)、教育研究所費1億 326 万 8,098 円(構成比率 1.2%)、2小学校費の学校管理費6億 6,399 万 6,096 円(構成比率 7.8%)、学校建設費 13 億 8,602 万 9,968 円(構成比率 16.2%)、3中学校費の学校管理費3億 1,162 万 1,915 円(構成比率 3.7%)、学校建設費 10 億 4,864 万 8,149 円(構成比率 12.3%)、5社会教育費の社会教育総務費2億 2,224 万 9,306 円(構成比率 2.6%)、公民館費5億 2,050 万 8,008 円(構成比率 6.1%)、図書館費2億 6,936 万 215 円(構成比率 3.2%)、文化会館費4億 3,649 万 5,405 円(構成比率 5.1%)、生涯学習推進費1億 1,820 万 8,970 円(構成比率 1.4%)、6保健体育費の保健体育総務費1億 6,731 万 9,892 円(構成比率 2.0%)、学校給食センター費 11 億 1,349 万 7,232 円(構成比率 13.1%)、学校給食費4億 371 万 3,879 円(構成比率 4.7%)である。

翌年度繰越額 25 億 7,880 万円は、繰越明許分であり、2小学校費の小学校校舎大規模改造事業 14 億 3,300 万円、小学校トイレ整備事業4億 3,000 万円、3中学校費の中学校校舎大規模改造事業6億 1,800 万円、6保健体育費の学校給食費負担軽減支援事業 9,780 万円である。

不用額7億 3,763 万 1,926 円の主なものは、2小学校費の学校管理費1億 4,600 万 1,190 円、学校建設費1億 5,233 万 9,758 円、3中学校費の学校管理費 9,249 万 1,085 円、学校建設費1億 1,370 万 1,669

円である。

11 款　公債費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1　公債費	4,328,355,000	4,295,376,408	0	32,978,592	99.2

支出済額 42 億 9,537 万 6,408 円は、前年度 42 億 9,035 万 8,553 円と比較して 501 万 7,855 円（0.1%）の増加であり、公債費は、元金 42 億 3,497 万 5,907 円、利子 6,040 万 501 円の償還である。

12 款　予備費　　（単位　円）

項	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	差引予算現額	不用額
1　予備費	100,000,000	0	14,658,594	85,341,406	85,341,406

予備費充用額 1,465 万 8,594 円の内、306 万 4,050 円は、2款1項1目人事業務経費へ、344 万 4,726 円は、10 款2項3目小学校施設整備事業へ、814 万 9,818 円は、10 款3項3目中学校施設整備事業へ予算充用したものである。

３　特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計ほか3会計で、歳入歳出決算は次のとおりである。

決　算　状　況　　（単位　円・比率　％）

区　分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
6年度	24,024,130,488	23,150,153,286	22,832,110,466	318,042,820	96.4	95.0
5年度	24,201,690,472	23,566,800,769	23,188,927,381	377,873,388	97.4	95.8
比較増減	△177,559,984	△416,647,483	△356,816,915	△59,830,568	△1.0	△0.8

決算額を前年度と比較すると、歳入 231 億 5,015 万 3,286 円は前年度 235 億 6,680 万 769 円に対し4億 1,664 万 7,483 円（1.8％）の減少、歳出 228 億 3,211 万 466 円は前年度 231 億 8,892 万 7,381 円に対し3億 5,681 万 6,915 円（1.5％）の減少である。これは、前年度と比較して、後期高齢者医療特別会計が2億 8,989 万 9,310 円増加したものの、国民健康保険特別会計が5億 3,315 万 5,857 円、熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計が1億 1,662 万 3,824 円減少したことなどによるものである。

不用額は9億 812 万 4,502 円である。

一般会計からの繰入金の状況は、42 ページの別表1のとおり、繰入額 34 億 4,069 万 57 円は、前年度 36 億 3,866 万 3,059 円と比較して1億 9,797 万 3,002 円（5.4％）の減少である。

各事業会計別の決算状況は、次のとおりである。

⑴　国民健康保険特別会計　・・・・・・・　別表6（54 ページ）

本会計の決算額は、次のとおりである。

（単位　円・比率　%）

区　分	予算現額	歳　　入	歳　　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
6年度	18,878,049,000	18,474,138,860	18,474,138,860	0	97.9	97.9
5年度	19,304,521,000	19,007,294,717	19,007,294,717	0	98.5	98.5
比較増減	△426,472,000	△533,155,857	△533,155,857	0	△0.6	△0.6

歳入歳出決算額 184 億 7,413 万 8,860 円は、前年度 190 億 729 万 4,717 円と比較して5億 3,315 万 5,857 円（2.8%）の減少である。

一般会計繰入金 16 億 8,823 万 7,620 円は、前年度 17 億 6,760 万 9,199 円と比較して 7,937 万 1,579 円減少している。

ア 歳　　入

決算額は、予算現額 188 億 7,804 万 9,000 円に対して収入済額 184 億 7,413 万 8,860 円で、予算現額に対する収入済額の割合は、97.9%（前年度 98.5%）である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 34 億 5,661 万 9,619 円（構成比率 18.7%）、県支出金 132 億 6,993 万 3,333 円（構成比率 71.8%）、繰入金 16 億 8,823 万 7,620 円（構成比率 9.1%）である。

国民健康保険税の収納状況は、別表7・8（56～58 ページ）のとおりである。

国民健康保険税の調定額 39 億 6,662 万 7,385 円は、現年課税分 35 億 413 万 200 円、滞納繰越分4億 6,249 万 7,185 円である。

これに対する収入済額は、現年課税分 33 億 4,305 万 8,842 円、滞納繰越分1億 1,356 万 777 円、合計 34 億 5,661 万 9,619 円であり、前年度 34 億 6,096 万 3,809 円と比較して 434 万 4,190 円(0.1%)の減少となっている。

納税率は、現年課税分 95.4%、滞納繰越分 24.6%、合計 87.1%であり、前年度 87.2%と比較して 0.1 ポイント低下している。

収入未済額4億 8,221 万 3,165 円は、前年度4億 5,233 万 8,155 円と比較して 2,987 万 5,010 円（6.6%）の増加である。

不納欠損額 2,862 万 1,544 円は、前年度 5,783 万 7,501 円と比較して 2,921 万 5,957 円(50.5%)の減少である。不納欠損額は、国民健康保険税 2,779 万 4,601 円と諸収入 82 万 6,943 円である。

なお、国民健康保険税の内訳は、地方税法第 15 条の7第4項及び第5項に規定する滞納処分の執行停止による消滅が 2,238 万 1,801 円、同法第 18 条第1項に規定する時効による消滅が 541 万 2,800 円であり、諸収入は過年度返納金である。

イ 歳　出

決算額は、予算現額 188 億 7,804 万 9,000 円に対して支出済額 184 億 7,413 万 8,860 円で差引4億 391 万 140 円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、保険給付費 130 億 2,810 万 7,477 円(構成比率 70.5%)、国民健康保険事業費納付金 49 億 1,500 万 6,532 円(構成比率 26.6%)、保健事業費2億 2,667 万 4,045 円(構成比率 1.2%)である。

⑵ 駐車場事業特別会計 ・・・・・・ 別表9(59 ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
6年度	19,344,000	18,387,020	18,387,020	0	95.1	95.1
5年度	19,004,000	15,323,564	15,323,564	0	80.6	80.6
比較増減	340,000	3,063,456	3,063,456	0	14.5	14.5

歳入歳出決算額 1,838 万 7,020 円は、前年度 1,532 万 3,564 円と比較して 306 万 3,456 円(20.0%)の増加である。

一般会計繰入金 298 万 324 円は、前年度 225 万 1,674 円と比較して 72 万 8,650 円増加している。

ア 歳　入

決算額は、予算現額 1,934 万 4,000 円に対して収入済額 1,838 万 7,020 円で、予算現額に対する収入済額の割合は 95.1%(前年度 80.6%)である。

収入済額の主なものは、駐車場使用料 1,525 万 2,450 円(構成比率 83.0%)、一般会計繰入金 298 万 324 円(構成比率 16.2%)である。

駐車場利用状況は、次のとおりである。

区　分	駐車台数延べ (台)	使用料 (円)
6年度	29,595	15,252,450
5年度	26,131	12,917,900
比較増減	3,464	2,334,550

駐車台数2万 9,595 台は、前年度2万 6,131 台と比較して 3,464 台(13.3%)の増加、使用料 1,525 万 2,450 円は前年度 1,291 万 7,900 円と比較すると 233 万 4,550 円(18.1%)の増加である。

イ 歳　出

決算額は、予算現額 1,934 万 4,000 円に対して支出済額 1,838 万 7,020 円で差引 95 万 6,980 円の不用額を生じている。

支出済額は、駐車場費(構成比率 100.0%)であり、市営本町駐車場の維持管理を行うものである。

支出済額の主なものは、委託料 1,211 万 9,360 円(構成比率 65.9%)である。

⑶ 熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計 ・・・・・・ 別表 10(60 ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
6年度	1,928,925,488	1,533,935,668	1,250,040,148	283,895,520	79.5	64.8
5年度	1,945,521,472	1,717,941,460	1,366,663,972	351,277,488	88.3	70.2
比較増減	△16,595,984	△184,005,792	△116,623,824	△67,381,968	△8.8	△5.4

決算額を前年度と比較すると、歳入 15 億 3,393 万 5,668 円は前年度 17 億 1,794 万 1,460 円に対し1億 8,400 万 5,792 円(10.7%)の減少、歳出 12 億 5,004 万 148 円は前年度 13 億 6,666 万 3,972 円に対し1億 1,662 万 3,824 円(8.5%)の減少である。

一般会計繰入金11億91万7,606円は、前年度12億6,331万8,630円と比較して1億6,240万1,024円減少している。

差引額2億 8,389 万 5,520 円は、全額を翌年度へ繰り越している。

本事業は、籠原中央第一土地区画整理事業のほか2地区の土地区画整理事業を実施しており、本年度末現在の事業の進捗状況は、次のとおりである。

(単位 %)

項目 / 地区名	仮換地指定進捗率	街路築造進捗率	建物移転進捗率	事業費進捗率
籠原中央第一	100.0	99.8	99.9	98.9
上石第一	100.0	83.0	97.5	88.6
上之	95.7	39.8	65.9	63.4

ア 歳　入

決算額は、予算現額 19 億 2,892 万 5,488 円に対して収入済額 15 億 3,393 万 5,668 円で、予算現額に対する収入済額の割合は、79.5%(前年度 88.3%)である。

収入済額の主なものは、国庫支出金 5,621 万 5,000 円(構成比率 3.7%)、繰入金 11 億 91 万 7,606 円(構成比率 71.8%)、繰越金3億 5,127 万 7,488 円(構成比率 22.9%)である。

イ 歳　出

決算額は、予算現額 19 億 2,892 万 5,488 円に対して支出済額 12 億 5,004 万 148 円、翌年度繰越額2億 8,389 万 5,520 円、差引3億 9,498 万 9,820 円の不用額を生じている。

支出済額の内訳は、籠原中央第一土地区画整理費 3,106 万 1,550 円(構成比率 2.5%)、上石第一土地区画整理費3億 198 万 4,935 円(構成比率 24.2%)、上之土地区画整理費9億 1,699 万 3,663 円(構成比率 73.4%)である。

翌年度繰越額2億 8,389 万 5,520 円のうち、事故繰越分 1,790 万円は上之土地区画整理費であり、繰越明許分2億 6,599 万 5,520 円の内訳は、上石第一土地区画整理費1億 330 万円、上之土地区画整理費1億 6,269 万 5,520 円である。

⑷ 後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・ 別表 11(61 ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
6年度	3,197,812,000	3,123,691,738	3,089,544,438	34,147,300	97.7	96.6
5年度	2,932,644,000	2,826,241,028	2,799,645,128	26,595,900	96.4	95.5
比較増減	265,168,000	297,450,710	289,899,310	7,551,400	1.3	1.1

決算額を前年度と比較すると、歳入 31 億 2,369 万 1,738 円は前年度 28 億 2,624 万 1,028 円に対し2億 9,745 万 710 円(10.5%)の増加、歳出 30 億 8,954 万 4,438 円は前年度 27 億 9,964 万 5,128 円に対し2億 8,989 万 9,310 円(10.4%)の増加である。

一般会計繰入金6億 4,855 万 4,507 円は、前年度6億 548 万 3,556 円と比較して 4,307 万 951 円増加している。

差引額 3,414 万 7,300 円は、全額を翌年度へ繰り越している。

ア 歳 入

決算額は、予算現額 31 億 9,781 万 2,000 円に対して収入済額 31 億 2,369 万 1,738 円で、予算現額に対する収入済額の割合は、97.7%(前年度 96.4%)である。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料 24 億 4,038 万 4,000 円(構成比率 78.1%)、一般会計繰入金6億 4,855 万 4,507 円(構成比率 20.8%)、繰越金 2,659 万 5,900 円(構成比率 0.9%)、諸収入 815 万 7,331 円(構成比率 0.3%)である。

収入未済額 1,433 万 9,800 円は、前年度 944 万円と比較して 489 万 9,800 円(51.9%)の増加である。

不納欠損額 404 万 4,000 円は、前年度 301 万 4,770 円と比較して 102 万 9,230 円(34.1%)の増加である。

イ 歳 出

決算額は、予算現額 31 億 9,781 万 2,000 円に対して支出済額 30 億 8,954 万 4,438 円で、差引1億 826 万 7,562 円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 30 億 1,094 万 8,792 円（構成比率 97.5%）である。

4　実質収支に関する調書

地方自治法第233条第1項の規定に基づき、同法施行令第166条第2項により提出された本調書は、決算書と突合の結果、正確であることを確認した。

（単位　千円）

区分 / 会計別		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金
					継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計		
一般会計		87,051,969	81,545,095	5,506,874	0	721,484	0	721,484	4,785,390	0
特別会計	国民健康保険	18,474,139	18,474,139	0	0	0	0	0	0	0
	駐車場事業	18,387	18,387	0	0	0	0	0	0	0
	熊谷都市計画事業土地区画整理事業	1,533,936	1,250,040	283,896	0	265,996	17,900	283,896	0	0
	後期高齢者医療	3,123,692	3,089,544	34,147	0	0	0	0	34,147	0
	計	23,150,153	22,832,110	318,043	0	265,996	17,900	283,896	34,147	0

５　財産に関する調書

決算附属書類として提出された本調書は、本年度中における財産の増減を明らかにするため作成されたものである。

⑴ 公有財産

ア 土　地

区　分	5年度末現在高(㎡)	6年度中増減高(㎡)	6年度末現在高(㎡)
行政財産	3,584,920.14	104,352.36	3,689,272.50
普通財産	257,188.35	2,070.70	259,259.05
合　計	3,842,108.49	106,423.06	3,948,531.55

行政財産は、10 万 4,352.36 ㎡(2.9%)の増となり、年度末現在高は 368 万 9,272.50 ㎡である。

普通財産は、2,070.70 ㎡(0.8%)の増となり、年度末現在高は 25 万 9,259.05 ㎡である。

増加した主な要因は、(仮称)道の駅「くまがや」や新熊谷学校給食センターの整備等に係る用地を取得したことによるものである。

イ 建　物

区　分	5年度末現在高(㎡)	6年度中増減高(㎡)	6年度末現在高(㎡)
行政財産	542,290.75	438.65	542,729.40
普通財産	4,193.74	△57.75	4,135.99
合　計	546,484.49	380.90	546,865.39

行政財産は、438.65 ㎡(0.1%)の増となり、年度末現在高は 54 万 2,729.40 ㎡である。普通財産は、57.75 ㎡(1.4%)の減となり、年度末現在高は 4,135.99 ㎡である。

増減の主な要因は、熊谷市消防団団本部小隊・中央分団車庫の新築や第2別府児童クラブ、第3佐谷田児童クラブ、桜木児童クラブ及び第2妻沼西児童クラブの新設によるものである。

ウ 動　産

区　　分	5年度末現在高（機）	6年度中増減高（機）	6年度末現在高（機）
航空機(グライダー)	1	0	1
合　　計	1	0	1

年度内において増減はなく、航空機（グライダー）１機である。

エ 特許権

区　　分	5年度末現在高（通）	6年度中増減高（通）	6年度末現在高（通）
商標登録証(雪くま)	1	0	1
商標登録証(スクマムのロゴ第 35 類)	1	0	1
商標登録証(スクマムのロゴ第 41 類)	1	0	1
商標登録証(スクマム第 35 類)	1	0	1
商標登録証(スクマム第 41 類)	1	0	1
商標登録証(熊谷スポーツコミッション)	1	0	1
合　　計	6	0	6

年度内において増減はなく、年度末現在高は６通である。

オ 株　式

区　　分	5年度末現在額（千円）	6年度中増減額（千円）	6年度末現在額（千円）
株式会社テレビ埼玉株券	2,800	0	2,800
株式会社熊谷市生鮮食料品低温貯蔵センター株券	3,000	0	3,000
株式会社ティアラ21株券	50,000	0	50,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本株券	50	0	50
株式会社まちづくり熊谷株券	3,500	0	3,500
合　　計	59,350	0	59,350

年度内において増減はなく、年度末現在額は5件で 5,935 万円である。

カ　出資による権利

区　　分	5年度末現在高（千円）	6年度中増減高（千円）	6年度末現在高（千円）
埼玉県農業信用基金協会出資金	14,340	0	14,340
埼玉県信用保証協会出捐金	2,728	0	2,728
公益社団法人埼玉県農林公社出資金	11,850	0	11,850
熊谷市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター出捐金	83	0	83
公益財団法人熊谷市スポーツ協会出捐金	65,000	0	65,000
公益財団法人熊谷市文化振興財団出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター出捐金	101,236	0	101,236
公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター出捐金	4,345	0	4,345
株式会社さいたまリバーフロンティア出資金	4,000	0	4,000
こうなん農産加工倶楽部出資金	160	0	160
地方公共団体金融機構出資金	13,000	0	13,000
合　　計	421,742	0	421,742

年度内において増減はなく、年度末現在高は 12 件で4億 2,174 万 2,000 円である。

⑵ 物 品

年度内において 23 件の増、19 件の減となり、物品の年度末現在高は 874 件である。

なお、この物品の集計は、熊谷市物品管理規則による重要物品（取得価格が 80 万円以上のもの及び自動車）に該当するものである。

⑶ 債 権

区　　分	5年度末現在額（千円）	6年度中増減額（千円）	6年度末現在額（千円）
熊谷市法人保留床取得資金貸付金	183,326	△33,332	149,994
熊谷市入学準備金貸付金	5,833	363	6,196
熊谷市防犯灯灯具一式交換資金貸付金	217	△189	28
合　　計	189,376	△33,158	156,218

貸付金年度末現在額は、１億 5,621 万 7,504 円である。

⑷ 基 金

区　　分	5年度末現在額（千円）	6年度中増減額（千円）	6年度末現在額（千円）
現　　金	23,196,739	1,619,701	24,816,440
有 価 証 券	1,696,333	200,000	1,896,333
貸 付 金	108,336	△4,820	103,516
合　　計	25,001,408	1,814,881	26,816,289

基金は 21 基金あり、年度末現在高は、268 億 1,628 万 8,538 円で、前年度と比較して 18 億 1,488 万 944 円（7.3％）増加している。

なお、各基金の増減内訳については、基金運用審査意見「第６　基金の運用状況」（67 ページ）のとおりである。

第５　審査意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類については、地方自治法の規定に基づいて作成されており、審査の結果、計数は正確であり、予算執行についても適正かつ効率的、合理的に執行されたものと認められる。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が1,102億212万2,319円（前年度比106.4％）、歳出が1,043億7,720万5,616円（前年度比106.7％）、差引残額は58億2,491万6,703円である。この残額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、48億1,953万7,608円の黒字となっており、おおむね健全財政は堅持されたと認められる。単年度収支では２億4,958万2,564円で黒字となっているが、今後も厳しい財政事情が見込まれることから、引き続き必要な財源の確保と経費節減に努められたい。

会計別の決算状況についてみると、一般会計においては、歳入が870億5,196万9,033円（前年度比108.8％）、歳出が815億4,509万5,150円（前年度比109.2％）で、歳入から歳出を差し引いた残額は55億687万3,883円で、この金額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では、47億8,539万308円の黒字となっている。

歳入については、自主財源が49.1％（前年度52.4％）、依存財源が50.9％（前年度47.6％）となっており、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比べ3.3ポイント減少している。自主財源のうち、市税収入の決算額は304億4,935万5,538円で、定額減税の影響等により、前年度に比べて5億4,032万7,308円の減収となった。

市税の納税率については、前年度と同じ98.8％を維持した。このうち、現年度分は前年度と同じ99.4％、滞納繰越分は42.2％（前年度45.7％）で前年度と比べて3.5ポイント低下した。自主財源の根幹をなす市税については、税負担の公平性の観点からも、効率的な納税方法である口座振替の推進、納税コールセンターの効果的な運用及び債権差押えや不動産公売の積極的な実施などにより、納税率の更なる向上に引き続き取り組まれたい。

あわせて、税外債権である生活保護費徴収金や後期高齢者医療保険料等の強制徴収公債権、生活保護費返納金や児童扶養手当返還金等の非強制徴収公債権及び住宅資金貸付金や市営住宅使用料等の私債権においては、調定、督促、催告等の一連の法的手続を適正に行うなど的確な債権管理の下、収入未済額の縮減に最善の努力を望むものである。特に、自力執行権が付与されている強制徴収公債権については、滞納者の財産状況や生活状況等を把握の上、厳正かつ的確な滞納整理を推進されたい。

また、不納欠損処分を行うに当たっては、関係法令及び熊谷市債権管理条例等を踏まえ、

負担の公平性を損なうことのないよう、十分な徴収努力を尽くした上で、適切に対処されたい。

なお、市全体の債権管理については、納税課債権管理係が、債権管理の実務に係る担当者研修会を開催し、所管部課からの相談に対する具体的な指導を行い、更には処理困難事案を引き受けて処理促進を図るなど十分その期待に応えている。引き続き所管部課と緊密な連携を図りながら、徴収事務の統一化や不良債権処理の推進に向けて、全庁的な債権管理事務のリード役として尽力願いたい。

歳出決算額は、815億4,509万5,150円で、前年度に比べ68億7,987万4,136円(9.2%)増加しており、特に、総務費が28億1,887万1,625円(37.9%)、消防費が9億347万2,438円(34.8%)増加している。また、性質別の割合をみると、義務的経費の割合が49.4%で、前年度と比較して1.3ポイント減少している。これは、義務的経費を構成する人件費、扶助費、公債費がいずれも前年度から増加しているものの、建設費及び地域振興基金を新たに設置造成したことによる積立金など義務的経費以外の歳出が増加したことが主な要因として挙げられる。

市債については、本年度、元金42億3,497万5,907円、利子6,040万501円を償還し、本年度末の未償還残高が297億7,014万5,474円となり、前年度末現在高に比べ30億68万4,093円(11.2%)増加している。主な要因としては、地域振興基金整備事業債、子育て支援・保健拠点施設整備事業債、消防本部庁舎大規模修繕等の実施により、市債発行額が増加したためである。引き続き、将来の財政負担を考慮しながら市債の適正な運用に努められたい。

特別会計については、歳入総額が231億5,015万3,286円(前年度比98.2%)、歳出総額が228億3,211万466円(前年度比98.5%)で、差引残額3億1,804万2,820円となり、繰越財源2億8,389万5,520円(土地区画整理事業)を控除した3,414万7,300円が翌年度に繰り越す実質収支となる。

このうち、国民健康保険特別会計については、財源の根幹をなす国民健康保険税の収入未済額が4億8,221万3,165円で、前年度に比べ2,987万5,010円(6.6%)増加しており、かつ高額である。一般会計からの繰入金に依存することのない安定した事業運営を行うため、引き続き口座振替の推進、コンビニ収納及びスマートフォンアプリによるオンライン決済など収納チャネルの拡充による新規滞納の発生未然防止策を徹底するとともに、長期・大口の滞納事案については、滞納整理計画を策定し、その実施に当たっては滞納者の生活状況や財産状況を的確に把握の上、滞納処分の停止を含む厳正かつ的確な滞納整理を展開されたい。

国が発表した７月の月例経済報告では、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」としていることから、引き続き、社会経済情勢の変化に適切に対応しなければならない状況下にある。

こうした中、本市の財政状況をみると、歳入においては、消費支出の回復を反映した地方消費税交付金や国税収入の伸びによる地方交付税が増加したことなどにより、総額で前年度を上回り、歳出においては、低所得者等支援給付金給付事業の増加や地域振興基金積立事業の皆増などにより、前年度と比較して増加した。

現在、子育て支援・保健拠点施設整備事業、（仮称）第２中央生涯活動センター整備事業及び池上地区「道の駅」整備事業など複数の大きなプロジェクトに着手しており、その建設費は今後増加する見込みである。加えて、「熊谷市個別施設計画」に基づく老朽化した公共施設の更新や大規模修繕、甚大な被害をもたらす予期せぬ災害への備えなど、行政需要はますます増大し、物価高騰の影響を受けている市民や事業者に対する経済的な対策に対応する経費もあることから、今後も厳しい財政運営が見込まれる。

また、市民生活の利便性や暮らしの質の向上のため、国のデジタル田園都市国家構想基本方針を踏まえた自治体ＤＸやスマートシティの推進とともに、地域のデジタル化を加速させ、活力あるまちづくりの実現が求められているところである。

こうした背景を踏まえ、事業の実施に当たっては、職員一人一人が、現下の財政状況を十分に認識し、最小の経費で最大の効果が得られるよう、常に経済性・効率性・有効性を意識して、徹底した事務事業の見直し等による行政改革に取り組み、将来にわたる市政発展に不可欠な施策を積極的に推進できるよう、自主財源の確保・拡充を図りながら、安定的かつ持続可能な財政基盤の確立に努められたい。また、今後の財政の見通しを的確に把握し、一層の財政健全化を実現していくためにも、次期総合振興計画の策定に合わせ、中長期的視点に立った財政計画の策定を検討されたい。

決 算 審 査 資 料

※各表の構成比率の数値は、四捨五入しているため、総計とその内訳の計が
　一致しない場合がある。

別表１

令和６年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

区分 / 会計別		歳入 決算額	重複計算控除額	差引純計決算額	控除額の内訳	決算額
		円	円	円		円
一般会計		87,051,969,033		87,051,969,033		81,545,095,150
特別会計	国民健康保険	18,474,138,860	1,688,237,620	16,785,901,240	一般会計から	18,474,138,860
	駐車場事業	18,387,020	2,980,324	15,406,696	一般会計から	18,387,020
	土地区画整理事業	1,533,935,668	1,100,917,606	433,018,062	一般会計から	1,250,040,148
	後期高齢者医療	3,123,691,738	648,554,507	2,475,137,231	一般会計から	3,089,544,438
	計	23,150,153,286	3,440,690,057	19,709,463,229		22,832,110,466
合計		110,202,122,319	3,440,690,057	106,761,432,262		104,377,205,616

歳出			差引過不足額	
重複計算控除額	差引純計決算額	控除額の内訳	決算額	純計額
円	円	円	円	円
3,440,690,057	78,104,405,093	国民健康保険へ 1,688,237,620 駐車場事業へ 2,980,324 土地区画へ 1,100,917,606 後期高齢者医療へ 648,554,507	5,506,873,883	8,947,563,940
	18,474,138,860		0	△ 1,688,237,620
	18,387,020		0	△ 2,980,324
	1,250,040,148		283,895,520	△ 817,022,086
	3,089,544,438		34,147,300	△ 614,407,207
	22,832,110,466		318,042,820	△ 3,122,647,237
3,440,690,057	100,936,515,559		5,824,916,703	5,824,916,703

別表２

一般会計款別決算前年度比較表

（歳　入）

区分 / 款別	令和６年度				
	予算現額	構成比率	決算額	収入率	構成比率
	円	%	円	%	%
1 市税	29,954,268,000	32.6	30,449,355,538	101.7	35.0
2 地方譲与税	699,596,000	0.8	664,887,000	95.0	0.8
3 利子割交付金	8,000,000	0.0	12,926,000	161.6	0.0
4 配当割交付金	156,000,000	0.2	245,751,000	157.5	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	120,000,000	0.1	352,682,000	293.9	0.4
6 法人事業税交付金	416,000,000	0.5	480,180,000	115.4	0.6
7 地方消費税交付金	4,700,000,000	5.1	4,979,197,000	105.9	5.7
8 ゴルフ場利用税交付金	60,000,000	0.1	66,438,591	110.7	0.1
9 環境性能割交付金	124,000,000	0.1	145,074,383	117.0	0.2
10 地方特例交付金	1,065,518,000	1.2	1,065,465,000	100.0	1.2
11 地方交付税	7,433,356,000	8.1	7,557,902,000	101.7	8.7
12 交通安全対策特別交付金	21,000,000	0.0	20,785,000	99.0	0.0
13 分担金及び負担金	421,156,000	0.5	380,620,782	90.4	0.4
14 使用料及び手数料	707,899,000	0.8	728,757,940	102.9	0.8
15 国庫支出金	17,588,341,503	19.2	15,804,525,376	89.9	18.2
16 県支出金	6,433,529,000	7.0	5,695,320,645	88.5	6.5
17 財産収入	96,253,000	0.1	113,484,075	117.9	0.1
18 寄附金	71,886,000	0.1	78,909,609	109.8	0.1
19 繰入金	1,618,946,000	1.8	1,616,080,950	99.8	1.9
20 繰越金	5,381,502,616	5.9	5,381,502,760	100.0	6.2
21 諸収入	4,621,610,000	5.0	3,976,463,384	86.0	4.6
22 市債	10,046,260,000	11.0	7,235,660,000	72.0	8.3
合計	91,745,121,119	100.0	87,051,969,033	94.9	100.0

令　和　5　年　度			差引増減	
決 算 額	収入率	構成比率	金　　額	増減率
円	%	%	円	%
30,989,682,846	100.7	38.7	△ 540,327,308	△ 1.7
663,669,000	109.8	0.8	1,218,000	0.2
9,629,000	80.2	0.0	3,297,000	34.2
175,635,000	58.5	0.2	70,116,000	39.9
204,103,000	291.6	0.3	148,579,000	72.8
426,105,000	115.5	0.5	54,075,000	12.7
4,745,207,000	101.0	5.9	233,990,000	4.9
66,179,437	101.8	0.1	259,154	0.4
128,322,276	138.0	0.2	16,752,107	13.1
211,902,000	100.1	0.3	853,563,000	402.8
6,808,366,000	101.8	8.5	749,536,000	11.0
21,479,000	85.9	0.0	△ 694,000	△ 3.2
329,502,868	94.7	0.4	51,117,914	15.5
736,764,065	109.6	0.9	△ 8,006,125	△ 1.1
16,042,818,007	89.6	20.0	△ 238,292,631	△ 1.5
5,359,264,847	86.8	6.7	336,055,798	6.3
116,936,733	98.9	0.1	△ 3,452,658	△ 3.0
65,460,001	120.5	0.1	13,449,608	20.5
41,670,387	84.6	0.1	1,574,410,563	3,778.2
5,794,131,850	100.0	7.2	△ 412,629,090	△ 7.1
3,864,595,457	88.4	4.8	111,867,927	2.9
3,245,300,000	60.0	4.1	3,990,360,000	123.0
80,046,723,774	94.4	100.0	7,005,245,259	8.8

（歳　出）

区分 / 款別	令和6年度				
	予算現額	構成比率	決算額	執行率	構成比率
	円	%	円	%	%
1 議会費	466,093,000	0.5	446,247,241	95.7	0.5
2 総務費	11,048,713,050	12.0	10,258,722,592	92.8	12.6
3 民生費	38,117,338,494	41.5	35,907,743,937	94.2	44.0
4 衛生費	6,417,907,209	7.0	6,023,930,516	93.9	7.4
5 労働費	398,171,000	0.4	395,810,869	99.4	0.5
6 農林水産業費	1,759,639,000	1.9	1,117,816,672	63.5	1.4
7 商工費	4,012,539,000	4.4	2,732,112,898	68.1	3.4
8 土木費	9,657,438,416	10.5	8,336,417,599	86.3	10.2
9 消防費	3,606,358,000	3.9	3,500,120,800	97.1	4.3
10 教育費	11,847,227,544	12.9	8,530,795,618	72.0	10.5
11 公債費	4,328,355,000	4.7	4,295,376,408	99.2	5.3
12 予備費	85,341,406	0.1	0	0.0	0.0
合計	91,745,121,119	100.0	81,545,095,150	88.9	100.0

令　和　5　年　度			差　引　増　減	
決　算　額	執行率	構成比率	金　　額	増減率
円	%	%	円	%
431,254,769	95.4	0.6	14,992,472	3.5
7,439,850,967	93.6	10.0	2,818,871,625	37.9
33,902,975,583	94.5	45.4	2,004,768,354	5.9
6,306,315,034	84.9	8.4	△ 282,384,518	△ 4.5
393,580,857	99.6	0.5	2,230,012	0.6
1,145,438,942	64.3	1.5	△ 27,622,270	△ 2.4
2,956,136,458	74.1	4.0	△ 224,023,560	△ 7.6
7,402,705,667	85.2	9.9	933,711,932	12.6
2,596,648,362	94.6	3.5	903,472,438	34.8
7,799,955,822	70.7	10.4	730,839,796	9.4
4,290,358,553	97.9	5.7	5,017,855	0.1
0	0.0	0.0	0	0.0
74,665,221,014	88.0	100.0	6,879,874,136	9.2

別表３

過去３年間における一般会計歳入構成款別分類比較表

款別	年度／区分	令和６年度 決算額	令和６年度 構成比率	令和５年度 決算額	令和５年度 構成比率	令和４年度 決算額	令和４年度 構成比率
		円	%	円	%	円	%
自主財源	1 市税	30,449,355,538	35.0	30,989,682,846	38.7	30,731,774,915	39.8
	13 分担金及び負担金	380,620,782	0.4	329,502,868	0.4	331,484,460	0.4
	14 使用料及び手数料	728,757,940	0.8	736,764,065	0.9	690,995,312	0.9
	17 財産収入	113,484,075	0.1	116,936,733	0.1	97,653,919	0.1
	18 寄附金	78,909,609	0.1	65,460,001	0.1	123,294,476	0.2
	19 繰入金	1,616,080,950	1.9	41,670,387	0.1	38,038,845	0.0
	20 繰越金	5,381,502,760	6.2	5,794,131,850	7.2	6,561,280,452	8.5
	21 諸収入	3,976,463,384	4.6	3,864,595,457	4.8	2,986,537,485	3.9
	小計	42,725,175,038	49.1	41,938,744,207	52.4	41,561,059,864	53.8
依存財源	2 地方譲与税	664,887,000	0.8	663,669,000	0.8	658,356,001	0.9
	3 利子割交付金	12,926,000	0.0	9,629,000	0.0	10,762,000	0.0
	4 配当割交付金	245,751,000	0.3	175,635,000	0.2	154,962,000	0.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	352,682,000	0.4	204,103,000	0.3	120,637,000	0.2
	6 法人事業税交付金	480,180,000	0.6	426,105,000	0.5	458,284,000	0.6
	7 地方消費税交付金	4,979,197,000	5.7	4,745,207,000	5.9	4,794,820,000	6.2
	8 ゴルフ場利用税交付金	66,438,591	0.1	66,179,437	0.1	68,001,582	0.1
	9 環境性能割交付金	145,074,383	0.2	128,322,276	0.2	114,267,171	0.1
	10 地方特例交付金	1,065,465,000	1.2	211,902,000	0.3	216,687,000	0.3
	11 地方交付税	7,557,902,000	8.7	6,808,366,000	8.5	6,033,113,000	7.8
	12 交通安全対策特別交付金	20,785,000	0.0	21,479,000	0.0	24,891,000	0.0
	15 国庫支出金	15,804,525,376	18.2	16,042,818,007	20.0	16,302,799,182	21.1
	16 県支出金	5,695,320,645	6.5	5,359,264,847	6.7	5,209,591,278	6.7
	22 市債	7,235,660,000	8.3	3,245,300,000	4.1	1,536,400,000	2.0
	小計	44,326,793,995	50.9	38,107,979,567	47.6	35,703,571,214	46.2
歳入合計		87,051,969,033	100.0	80,046,723,774	100.0	77,264,631,078	100.0

（空白のページ）

別表4

令和6年度市税収納状況表

区　　分	予算現額	構成比	調定額	構成比
	円	%	円	%
市民税	13,118,800,000	43.8	13,796,532,472	44.8
現年課税分	13,052,800,000	43.6	13,592,715,523	44.1
滞納繰越分	66,000,000	0.2	203,816,949	0.7
固定資産税	12,990,722,000	43.4	13,168,821,248	42.7
現年課税分	12,936,722,000	43.2	13,083,517,200	42.5
滞納繰越分	54,000,000	0.2	85,304,048	0.3
軽自動車税	622,000,000	2.1	652,707,581	2.1
現年課税分	618,000,000	2.1	632,970,200	2.1
滞納繰越分	4,000,000	0.0	19,737,381	0.1
市たばこ税	1,399,296,000	4.7	1,356,226,855	4.4
現年課税分	1,399,296,000	4.7	1,356,226,855	4.4
都市計画税	1,823,000,000	6.1	1,842,600,434	6.0
現年課税分	1,816,000,000	6.1	1,834,955,800	6.0
滞納繰越分	7,000,000	0.0	7,644,634	0.0
入湯税	450,000	0.0	1,943,850	0.0
現年課税分	450,000	0.0	1,943,850	0.0
合計	29,954,268,000	100.0	30,818,832,440	100.0
現年課税分	29,823,268,000	99.6	30,502,329,428	99.0
滞納繰越分	131,000,000	0.4	316,503,012	1.0

※納税率及び予算現額に対する収入済額の割合は小数第1位未満を四捨五入している。

収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	納税率	収入済額/予算現額
円	%	円	円	%	%
13,579,803,543	44.6	17,872,130	198,856,799	98.4	103.5
13,510,434,811	44.4	188,677	82,092,035	99.4	103.5
69,368,732	0.2	17,683,453	116,764,764	34.0	105.1
13,051,172,766	42.9	15,363,331	102,285,151	99.1	100.5
12,996,778,159	42.7	5,276,900	81,462,141	99.3	100.5
54,394,607	0.2	10,086,431	20,823,010	63.8	100.7
629,927,405	2.1	2,173,200	20,606,976	96.5	101.3
625,382,033	2.1	2,000	7,586,167	98.8	101.2
4,545,372	0.0	2,171,200	13,020,809	23.0	113.6
1,356,226,855	4.5	0	0	100.0	96.9
1,356,226,855	4.5	0	0	100.0	96.9
1,830,281,119	6.0	1,632,723	10,686,592	99.3	100.4
1,824,870,903	6.0	1,069,500	9,015,397	99.5	100.5
5,410,216	0.0	563,223	1,671,195	70.8	77.3
1,943,850	0.0	0	0	100.0	432.0
1,943,850	0.0	0	0	100.0	432.0
30,449,355,538	100.0	37,041,384	332,435,518	98.8	101.7
30,315,636,611	99.6	6,537,077	180,155,740	99.4	101.7
133,718,927	0.4	30,504,307	152,279,778	42.2	102.1

別表5

過去3年間における市税収納状況比較表

（単位　円）

税目	区分／年度	予算現額	調定額	伸長率(%)
市民税	令和 4 年度	13,696,000,000	14,104,281,693	1.5
	令和 5 年度	13,957,300,000	14,285,045,387	1.3
	令和 6 年度	13,118,800,000	13,796,532,472	△ 3.4
固定資産税	令和 4 年度	12,903,427,000	13,177,479,793	1.7
	令和 5 年度	13,001,012,000	13,205,816,165	0.2
	令和 6 年度	12,990,722,000	13,168,821,248	△ 0.3
軽自動車税	令和 4 年度	582,900,000	615,475,474	5.3
	令和 5 年度	606,800,000	629,092,083	2.2
	令和 6 年度	622,000,000	652,707,581	3.8
市たばこ税	令和 4 年度	1,320,070,000	1,408,305,888	7.6
	令和 5 年度	1,404,102,000	1,389,396,846	△ 1.3
	令和 6 年度	1,399,296,000	1,356,226,855	△ 2.4
都市計画税	令和 4 年度	1,790,000,000	1,837,290,429	1.2
	令和 5 年度	1,819,000,000	1,845,435,616	0.4
	令和 6 年度	1,823,000,000	1,842,600,434	△ 0.2
入湯税	令和 5 年度	90,000	276,600	－
	令和 6 年度	450,000	1,943,850	602.8
合計	令和 4 年度	30,292,397,000	31,142,833,277	1.9
	令和 5 年度	30,788,304,000	31,355,062,697	0.7
	令和 6 年度	29,954,268,000	30,818,832,440	△ 1.7

※令和5年度、6年度の納税率は小数第1位未満を四捨五入している。

（単位 円）

収入済額	伸長率(%)	不納欠損額	収入未済額	納税率(%)
13,865,236,585	1.7	41,243,350	197,801,758	98.3
14,063,250,945	1.4	27,289,661	194,504,781	98.4
13,579,803,543	△ 3.4	17,872,130	198,856,799	98.4
13,042,875,893	2.2	27,167,567	107,436,333	99.0
13,094,953,220	0.4	28,596,307	82,266,638	99.2
13,051,172,766	△ 0.3	15,363,331	102,285,151	99.1
592,027,053	5.8	3,118,438	20,329,983	96.2
606,845,023	2.5	2,722,039	19,525,021	96.5
629,927,405	3.8	2,173,200	20,606,976	96.5
1,408,230,601	7.6	0	75,287	99.9
1,389,321,559	△ 1.3	75,287	0	100.0
1,356,226,855	△ 2.4	0	0	100.0
1,823,404,783	1.6	1,417,206	12,468,440	99.2
1,835,035,499	0.6	3,259,635	7,140,482	99.4
1,830,281,119	△ 0.3	1,632,723	10,686,592	99.3
276,600	−	0	0	100.0
1,943,850	602.8	0	0	100.0
30,731,774,915	2.3	72,946,561	338,111,801	98.7
30,989,682,846	0.8	61,942,929	303,436,922	98.8
30,449,355,538	△ 1.7	37,041,384	332,435,518	98.8

別表６

令和６年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 国民健康保険税	3,449,514,000	3,456,619,619	7,105,619	100.2	18.7
2 使用料及び手数料	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 県支出金	13,481,601,000	13,269,933,333	△ 211,667,667	98.4	71.8
4 財産収入	35,000	30,492	△ 4,508	87.1	0.0
5 繰入金	1,882,024,000	1,688,237,620	△ 193,786,380	89.7	9.1
6 諸収入	58,244,000	52,687,796	△ 5,556,204	90.5	0.3
7 国庫支出金	6,630,000	6,630,000	0	100.0	0.0
歳入合計	18,878,049,000	18,474,138,860	△ 403,910,140	97.9	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	225,161,000	192,763,705	32,397,295	85.6	1.0
2 保険給付費	13,315,371,000	13,028,107,477	287,263,523	97.8	70.5
3 国民健康保険事業費納付金	4,915,939,000	4,915,006,532	932,468	100.0	26.6
4 共同事業拠出金	2,000	0	2,000	0.0	0.0
5 保健事業費	303,142,000	226,674,045	76,467,955	74.8	1.2
6 積立金	36,000	30,492	5,508	84.7	0.0
7 公債費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
8 諸支出金	117,298,000	111,556,609	5,741,391	95.1	0.6
9 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	18,878,049,000	18,474,138,860	403,910,140	97.9	100.0

（空白のページ）

別表7

令和6年度国民健康保険税収納状況表

区分			予算現額 円	調定額 円	予算現額に対する割合 %
一般被保険者分	現年課税分	医療給付費分	2,240,537,000	2,379,548,722	106.2
		介護納付金分	242,937,000	251,406,634	103.5
		後期高齢者支援金分	835,706,000	873,174,844	104.5
		計	3,319,180,000	3,504,130,200	105.6
	滞納繰越分	医療給付費分	80,649,000	278,863,437	345.8
		介護納付金分	12,341,000	30,574,571	247.7
		後期高齢者支援金分	36,506,000	128,274,651	351.4
		計	129,496,000	437,712,659	338.0
	小計		3,448,676,000	3,941,842,859	114.3
退職被保険者分	現年課税分	医療給付費分	0	0	－
		介護納付金分	0	0	－
		後期高齢者支援金分	0	0	－
		計	0	0	－
	滞納繰越分	医療給付費分	797,000	15,257,756	1,914.4
		介護納付金分	15,000	3,081,400	20,542.7
		後期高齢者支援金分	26,000	6,445,370	24,789.9
		計	838,000	24,784,526	2,957.6
	小計		838,000	24,784,526	2,957.6
合計			3,449,514,000	3,966,627,385	115.0
合計の内訳		現年課税分	3,319,180,000	3,504,130,200	105.6
		滞納繰越分	130,334,000	462,497,185	354.9

※納税率及び予算現額に対する割合は、小数第1位未満を四捨五入している。

収入済額 円	予算現額に対する割合 %	不納欠損額 円	収入未済額 円	納税率 %
2,281,123,895	101.8	421,000	98,003,827	95.9
233,242,518	96.0	38,300	18,125,816	92.8
828,692,429	99.2	166,500	44,315,915	94.9
3,343,058,842	100.7	625,800	160,445,558	95.4
74,534,838	92.4	17,672,445	186,656,154	26.7
11,155,220	90.4	2,613,743	16,805,608	36.5
27,265,765	74.7	6,882,613	94,126,273	21.3
112,955,823	87.2	27,168,801	297,588,035	25.8
3,456,014,665	100.2	27,794,601	458,033,593	87.7
0	−	0	0	−
0	−	0	0	−
0	−	0	0	−
0	−	0	0	−
520,693	65.3	0	14,737,063	3.4
31,352	209.0	0	3,050,048	1.0
52,909	203.5	0	6,392,461	0.8
604,954	72.2	0	24,179,572	2.4
604,954	72.2	0	24,179,572	2.4
3,456,619,619	100.2	27,794,601	482,213,165	87.1
3,343,058,842	100.7	625,800	160,445,558	95.4
113,560,777	87.1	27,168,801	321,767,607	24.6

別表8

過去3年間における国民健康保険税収納状況比較表

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
予算現額	円 3,449,514,000	円 3,375,750,000	円 3,605,863,000
調定額	円 3,966,627,385	円 3,968,046,537	円 4,267,969,545
伸長率	% 0.0	% △ 7.0	% △ 2.1
収入済額	円 3,456,619,619	円 3,460,963,809	円 3,687,614,579
伸長率	% △ 0.1	% △ 6.1	% 1.2
不納欠損額	円 27,794,601	円 54,744,573	円 77,735,828
収入未済額	円 482,213,165	円 452,338,155	円 502,619,138
納税率	% 87.1	% 87.2	% 86.4

※納税率は小数第1位未満を四捨五入している。

別表９

令和６年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分／款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 使用料及び手数料	12,000,000	15,252,450	3,252,450	127.1	83.0
2 繰入金	7,191,000	2,980,324	△ 4,210,676	41.4	16.2
3 諸収入	153,000	154,246	1,246	100.8	0.8
歳入合計	19,344,000	18,387,020	△ 956,980	95.1	100.0

（歳　出）

区分／款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 駐車場費	19,244,000	18,387,020	856,980	95.5	100.0
2 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	19,344,000	18,387,020	956,980	95.1	100.0

別表１０

令和６年度熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 分担金及び負担金	40,467,000	0	△ 40,467,000	0.0	0.0
2 国庫支出金	59,200,000	56,215,000	△ 2,985,000	95.0	3.7
3 県支出金	11,000,000	15,076,000	4,076,000	137.1	1.0
4 繰入金	1,464,676,000	1,100,917,606	△ 363,758,394	75.2	71.8
5 諸収入	2,305,000	10,449,574	8,144,574	453.3	0.7
6 繰越金	351,277,488	351,277,488	0	100.0	22.9
歳入合計	1,928,925,488	1,533,935,668	△ 394,989,820	79.5	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 区画整理費	1,928,825,488	1,250,040,148	283,895,520	394,889,820	64.8	100.0
2 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	1,928,925,488	1,250,040,148	283,895,520	394,989,820	64.8	100.0

別表１１

令和６年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 後期高齢者医療保険料	2,469,554,000	2,440,384,000	△ 29,170,000	98.8	78.1
2 使用料及び手数料	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 繰入金	688,688,000	648,554,507	△ 40,133,493	94.2	20.8
4 繰越金	30,000,000	26,595,900	△ 3,404,100	88.7	0.9
5 諸収入	9,569,000	8,157,331	△ 1,411,669	85.2	0.3
歳入合計	3,197,812,000	3,123,691,738	△ 74,120,262	97.7	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	80,170,000	71,235,946	8,934,054	88.9	2.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,108,425,000	3,010,948,792	97,476,208	96.9	97.5
3 諸支出金	9,117,000	7,359,700	1,757,300	80.7	0.2
4 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	3,197,812,000	3,089,544,438	108,267,562	96.6	100.0

別表１２

令和６年度会計別節別集計表

節別＼会計別	一般会計		国民健康保険特別会計		駐車場事業特別会計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
	円	%	円	%	円	%
1 報酬	2,337,950,669	2.9	6,449,727	0.0	0	
2 給料	5,104,563,202	6.3	64,579,754	0.3	0	
3 職員手当等	4,625,070,679	5.7	35,769,552	0.2	0	
4 共済費	1,945,841,954	2.4	19,583,493	0.1	0	
5 災害補償費	3,868,497	0.0	0		0	
6 恩給及び退職年金	0		0		0	
7 報償費	255,303,424	0.3	323,360	0.0	0	
8 旅費	66,665,254	0.1	87,284	0.0	0	
9 交際費	1,972,500	0.0	0		0	
10 需用費	3,188,252,622	3.9	8,091,371	0.0	4,724,784	25.7
11 役務費	538,715,439	0.7	63,871,056	0.3	459,156	2.5
12 委託料	9,978,316,762	12.2	151,289,007	0.8	12,119,360	65.9
13 使用料及び賃借料	1,210,420,726	1.5	310,200	0.0	0	
14 工事請負費	6,246,331,481	7.7	0		0	
15 原材料費	16,926,951	0.0	0		0	
16 公有財産購入費	117,053,021	0.1	0		0	
17 備品購入費	561,415,289	0.7	0		29,040	0.2
18 負担金、補助及び交付金	16,447,278,624	20.2	18,012,196,955	97.5	770,880	4.2
19 扶助費	14,877,092,627	18.2	0		0	
20 貸付金	1,005,780,000	1.2	0		0	
21 補償、補填及び賠償金	175,513,136	0.2	0		0	
22 償還金、利子及び割引料	5,961,288,434	7.3	111,556,609	0.6	0	
23 投資及び出資金	2,489,800	0.0	0		150,000	0.8
24 積立金	3,431,961,484	4.2	30,492	0.0	0	
25 寄附金	0		0		0	
26 公課費	4,222,600	0.0	0		133,800	0.7
27 繰出金	3,440,799,975	4.2	0		0	
合計	81,545,095,150	100.0	18,474,138,860	100.0	18,387,020	100.0

会計別 節　別	熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計		後期高齢者医療特別会計		総計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
	円	%	円	%	円	%
1　報酬	4,455,824	0.4	4,933,105	0.2	2,353,789,325	2.3
2　給料	61,278,919	4.9	24,784,266	0.8	5,255,206,141	5.0
3　職員手当等	36,182,499	2.9	14,854,411	0.5	4,711,877,141	4.5
4　共済費	19,359,500	1.5	8,034,177	0.3	1,992,819,124	1.9
5　災害補償費	0		0		3,868,497	0.0
6　恩給及び退職年金	0		0		0	0.0
7　報償費	45,400	0.0	0		255,672,184	0.2
8　旅費	152,240	0.0	60,880	0.0	66,965,658	0.1
9　交際費	0		0		1,972,500	0.0
10　需用費	17,091,000	1.4	1,499,205	0.0	3,219,658,982	3.1
11　役務費	1,539,573	0.1	15,373,502	0.5	619,958,726	0.6
12　委託料	135,002,019	10.8	1,676,400	0.1	10,278,403,548	9.8
13　使用料及び賃借料	722,908	0.1	0		1,211,453,834	1.2
14　工事請負費	282,152,000	22.6	0		6,528,483,481	6.3
15　原材料費	380,494	0.0	0		17,307,445	0.0
16　公有財産購入費	0		0		117,053,021	0.1
17　備品購入費	0		0		561,444,329	0.5
18　負担金、補助及び交付金	65,335,674	5.2	3,010,948,792	97.5	37,536,530,925	36.0
19　扶助費	0		0		14,877,092,627	14.3
20　貸付金	0		0		1,005,780,000	1.0
21　補償、補填及び賠償金	626,289,698	50.1	0		801,802,834	0.8
22　償還金、利子及び割引料	0		7,359,700	0.2	6,080,204,743	5.8
23　投資及び出資金	20,000	0.0	20,000	0.0	2,679,800	0.0
24　積立金	0		0		3,431,991,976	3.3
25　寄附金	0		0		0	0.0
26　公課費	32,400	0.0	0		4,388,800	0.0
27　繰出金	0		0		3,440,799,975	3.3
合計	1,250,040,148	100.0	3,089,544,438	100.0	104,377,205,616	100.0

別表１３

令和６年度決算分析

		令和６年度	令和５年度	令和４年度
財政力指数		0.818	0.825	0.848
経常収支比率		89.9%	87.6%	89.3%
	※1	90.9%	89.6%	
実質収支比率		11.1%	11.0%	12.7%
公債費負担比率		7.4%	7.7%	8.0%

※ 1　減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値

備考：1　「財政力指数」は、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力調達できるかを示すもので、財政基盤の強さを示す指標である。過去３か年の平均値が1.0に近いほど財政力が強く、1.0を超えると不交付団体になるが、1.0を超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動が可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$ の３年間の平均値

2　「経常収支比率」は、経常一般財源に対し経常経費充当一般財源がどの程度であるかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。　この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになる（95%以上となると要注意）。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3　「実質収支比率」は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたもの。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

4　「公債費負担比率」は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

5　上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された数値である。
普通会計＝一般会計+公共用地先行取得特別会計+土地区画整理事業特別会計の一部（街路分）

写

熊監第４３１号
令和７年８月２１日

熊谷市長　小　林　哲　也　様

熊谷市監査委員　富　井　晴　夫
熊谷市監査委員　腰　塚　菜穂子

令和６年度熊谷市基金運用審査意見について

地方自治法第２４１条第５項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の対象

令和6年度熊谷市財政調整基金
令和6年度熊谷市減債基金
令和6年度熊谷市平和基金
令和6年度熊谷市国際交流基金
令和6年度熊谷市職員退職手当基金
令和6年度熊谷市育英資金貸付基金
令和6年度熊谷市文化振興基金
令和6年度熊谷市市民しあわせ基金
令和6年度くまがや市民まごころ運動推進基金
令和6年度ふるさと熊谷の祭り応援基金
令和6年度熊谷市地域福祉基金
令和6年度熊谷市国民健康保険事業運営基金
令和6年度熊谷市みどりの基金
令和6年度熊谷市公共施設建設基金
令和6年度熊谷市スポーツ振興基金
令和6年度熊谷市まちなかにぎわい創出基金
令和6年度熊谷市森林環境整備基金
令和6年度熊谷市子育て支援基金
令和6年度熊谷市地方創生応援基金
令和6年度熊谷市産業振興基金
令和6年度熊谷市地域振興基金

第２　審査の期間

令和7年7月１日から令和7年7月30日まで

第３　審査の方法

基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、例月出納検査の結果を参考にしながら、必要と認められるその他の審査手続を実施した。

第４　審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、適正に執行されているものと認め

られた。

第５　審査意見

基金は、それぞれの設置目的に即して運用している。その保管現金については、原則として全ての基金を取りまとめ、定期性預金等により一括して運用している。また、財政調整基金及び地域振興基金の一部は国債、県債等により運用している。

基金の保管・運用については、今後とも各基金の設置目的等に合わせて適切に、また、最も確実かつ有利な方法により行うよう望むものである。

第６ 基金の運用状況

＜総 括 表＞

（単位 円）

基　　金　　別	区　分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
1 熊谷市財政調整基金	有価証券	1,693,333,000	200,000,000	1,893,333,000
	現　金	10,268,662,246	△1,657,368,459	8,611,293,787
2 熊谷市減債基金	現　金	341,420,300	△963,654	340,456,646
3 熊谷市平和基金	現　金	10,970,621	145,683	11,116,304
4 熊谷市国際交流基金	現　金	100,323,306	△602,459	99,720,847
5 熊谷市職員退職手当基金	現　金	2,034,497,244	△98,031,799	1,936,465,445
6 熊谷市育英資金貸付基金	貸付金	108,336,000	△4,820,000	103,516,000
	現　金	125,689,120	3,789,918	129,479,038
7 熊谷市文化振興基金	現　金	113,455,470	83,950	113,539,420
8 熊谷市市民しあわせ基金	有価証券	3,000,000	0	3,000,000
	現　金	53,556,179	418,140	53,974,319
9 くまがや市民まごころ運動推進基金	現　金	12,222,126	53,741	12,275,867
10 ふるさと熊谷の祭り応援基金	現　金	25,627,621	704,151	26,331,772
11 熊谷市地域福祉基金	現　金	28,891,199	△682,956	28,208,243
12 熊谷市国民健康保険事業運営基金	現　金	31,624,771	30,492	31,655,263
13 熊谷市みどりの基金	現　金	19,674,814	1,451,031	21,125,845
14 熊谷市公共施設建設基金	現　金	9,692,419,490	9,376,277	9,701,795,767
15 熊谷市スポーツ振興基金	現　金	30,982,456	8,654,608	39,637,064
16 熊谷市まちなかにぎわい創出基金	現　金	10,255,969	741,016	10,996,985
17 熊谷市森林環境整備基金	現　金	80,247,258	23,630,251	103,877,509
18 熊谷市子育て支援基金	現　金	215,856,404	△13,799,322	202,057,082
19 熊谷市地方創生応援基金	現　金	0	0	0
20 熊谷市産業振興基金	現　金	362,000	3,470,335	3,832,335
21 熊谷市地域振興基金	現　金	－	3,338,600,000	3,338,600,000
合　　計		25,001,407,594	1,814,880,944	26,816,288,538

１　熊谷市財政調整基金

（単位　円）

区　分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
有価証券	1,693,333,000	200,000,000	1,893,333,000
現　金	10,268,662,246	△1,657,368,459	8,611,293,787
計	11,961,995,246	△1,457,368,459	10,504,626,787

⑴ 有価証券

6年度中の増減は、債券購入により2億円増加した。

⑵ 現金

6年度中の増減は、基金一括運用利子分 975 万 5,764 円、債券利子分 1,092 万 4,777 円、株式配当分9万円を積み立てたことに対して、一般会計への繰出分 14 億 7,813 万 9,000 円、債券購入のため2億円を取り崩したことにより、16 億 5,736 万 8,459 円減少した。

２　熊谷市減債基金

（単位　円）

区　分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
現　金	341,420,300	△963,654	340,456,646
計	341,420,300	△963,654	340,456,646

6年度中の増減は、基金一括運用利子分 33 万 296 円を積み立てたことに対して、129 万 3,950 円を取り崩したことにより、96 万 3,654 円減少した。

３　熊谷市平和基金

（単位　円）

区　分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
現　金	10,970,621	145,683	11,116,304
計	10,970,621	145,683	11,116,304

6年度中の増減は、寄附金分 13 万 5,000 円、基金一括運用利子分 1 万 683 円を積み立てたことにより、14 万 5,683 円増加した。

４　熊谷市国際交流基金

（単位　円）

区　分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
現　金	100,323,306	△602,459	99,720,847
計	100,323,306	△602,459	99,720,847

6年度中の増減は、寄附金分 190 万 500 円、基金一括運用利子分9万 7,041 円を積み立てたことに対して、260 万円を取り崩したことにより、60 万 2,459 円減少した。

５　熊谷市職員退職手当基金

（単位　円）

区　分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
現　金	2,034,497,244	△98,031,799	1,936,465,445
計	2,034,497,244	△98,031,799	1,936,465,445

6年度中の増減は、基金一括運用利子分 196 万 8,201 円を積み立てたことに対して、1億円を取り崩したことにより、9,803 万 1,799 円減少した。

６　熊谷市育英資金貸付基金

（単位　円）

区　分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
貸 付 金	108,336,000	△4,820,000	103,516,000
現　金	125,689,120	3,789,918	129,479,038
計	234,025,120	△1,030,082	232,995,038

⑴ 貸付金

6年度中の増減は、新規貸付を大学生 14 人高校生1人に 504 万円、継続貸付を大学生 26 人高校生4人に 1,008 万円、合わせて 1,512 万円の貸付けを行った一方、1,880 万円が返済され、114 万円を不納欠損処理したことにより、482 万円減少した。

⑵ 現金

6年度中の増減は、1,512 万円の貸付けを行ったことに対して、返済金分 1,880 万円、基金一括運用利子分9万 1,477 円、普通預金利子分1万 8,441 円を積み立てたことにより、378 万 9,918 円増加した。

7　熊谷市文化振興基金

（単位　円）

区　分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
現　金	113,455,470	83,950	113,539,420
計	113,455,470	83,950	113,539,420

6年度中の増減は、66 万円を取り崩したことに対して、寄附金分 63 万 4,000 円、基金一括運用利子分 10 万 9,950 円を積み立てたことにより、8万 3,950 円増加した。

8　熊谷市市民しあわせ基金

（単位　円）

区　分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
有価証券	3,000,000	0	3,000,000
現　金	53,556,179	418,140	53,974,319
計	56,556,179	418,140	56,974,319

⑴ 有価証券

6年度中の増減はない。

⑵ 現金

6年度中の増減は、239 万 8,000 円を取り崩したことに対して、寄附金分 246 万 2,500 円、基金一括運用利子分5万 3,640 円、株式配当分 30 万円を積み立てたことにより、41 万 8,140 円増加した。

9　くまがや市民まごころ運動推進基金

（単位　円）

区　分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
現　金	12,222,126	53,741	12,275,867
計	12,222,126	53,741	12,275,867

6年度中の増減は、90 万円を取り崩したことに対して、寄附金分 94 万 1,500 円、基金一括運用利子分1万 2,241 円を積み立てたことにより、5万 3,741 円増加した。

10　ふるさと熊谷の祭り応援基金

（単位　円）

区　分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
現　金	25,627,621	704,151	26,331,772
計	25,627,621	704,151	26,331,772

6年度中の増減は、寄附金分 67 万 9,000 円、基金一括運用利子分2万 5,151 円を積み立てたことにより、70 万 4,151 円増加した。

11　熊谷市地域福祉基金

（単位　円）

区　分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
現　金	28,891,199	△682,956	28,208,243
計	28,891,199	△682,956	28,208,243

6年度中の増減は、基金一括運用利子分2万 8,044 円、地域福祉基金補助金返還金分 4,000 円を積み立てたことに対して、71 万 5,000 円を取り崩したことにより、68 万 2,956 円減少した。

12　熊谷市国民健康保険事業運営基金

（単位　円）

区　分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
現　金	31,624,771	30,492	31,655,263
計	31,624,771	30,492	31,655,263

6年度中の増減は、基金一括運用利子分を積み立てたことにより、3万 492 円増加した。

13　熊谷市みどりの基金

（単位　円）

区　分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
現　金	19,674,814	1,451,031	21,125,845
計	19,674,814	1,451,031	21,125,845

6年度中の増減は、寄附金分 143 万 1,000 円、基金一括運用利子分2万 31 円を積み立てたことより、145 万 1,031 円増加した。

14　熊谷市公共施設建設基金

（単位　円）

区　分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
現　金	9,692,419,490	9,376,277	9,701,795,767
計	9,692,419,490	9,376,277	9,701,795,767

6年度中の増減は、基金一括運用利子分を積み立てたことにより、937 万 6,277 円増加した。

15　熊谷市スポーツ振興基金

（単位　円）

区　分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
現　金	30,982,456	8,654,608	39,637,064
計	30,982,456	8,654,608	39,637,064

6年度中の増減は、寄附金分 862 万 1,000 円、基金一括運用利子分3万 3,608 円を積み立てたことにより、865 万 4,608 円増加した。

16　熊谷市まちなかにぎわい創出基金

（単位　円）

区　分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
現　金	10,255,969	741,016	10,996,985
計	10,255,969	741,016	10,996,985

6年度中の増減は、寄附金分 73 万 1,000 円、基金一括運用利子分1万 16 円を積み立てたことにより、74 万 1,016 円増加した。

17　熊谷市森林環境整備基金

（単位　円）

区　分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
現　金	80,247,258	23,630,251	103,877,509
計	80,247,258	23,630,251	103,877,509

6年度中の増減は、基金一括運用利子分8万 9,251 円、森林環境譲与税譲与金 2,354 万 1,000 円を積み立てたことにより、2,363 万 251 円増加した。

18　熊谷市子育て支援基金

（単位　円）

区　分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
現　金	215,856,404	△13,799,322	202,057,082
計	215,856,404	△13,799,322	202,057,082

6年度中の増減は、寄附金分 1,500 万 9 円、基金一括運用利子分 21 万 3,669 円を積み立てたことに対して、2,901 万 3,000 円を取り崩したことにより、1,379 万 9,322 円減少した。

19　熊谷市地方創生応援基金

（単位　円）

区　分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
現　金	0	0	0
計	0	0	0

6年度中の増減はない。

20　熊谷市産業振興基金

（単位　円）

区　分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
現　金	362,000	3,470,335	3,832,335
計	362,000	3,470,335	3,832,335

6年度中の増減は、36 万 2,000 円を取り崩したことに対して、寄附金分 383 万 1,000 円、基金一括運用利子分 1,335 円を積み立てたことにより、347 万 335 円増加した。

21　熊谷市地域振興基金

（単位　円）

区　分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
現　金	－	3,338,600,000	3,338,600,000
計	－	3,338,600,000	3,338,600,000

本基金は、今後の地域振興事業の財源とするため、令和6年9月に設置され、6年度中の増減は、合併特例債を活用して基金積立金を積み立てたことにより、33 億 3,860 万円増加した。

（空白のページ）

㊞

熊監第４３２号
令和７年８月２１日

熊谷市長　小　林　哲　也　様

熊谷市監査委員　富　井　晴　夫
熊谷市監査委員　腰　塚　菜穂子

令和６年度熊谷市健全化判断比率等審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第２２条第１項の規定により審査に付された令和６年度熊谷市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の対象

令和6年度　実質赤字比率

令和6年度　連結実質赤字比率

令和6年度　実質公債費比率

令和6年度　将来負担比率

令和6年度　資金不足比率　（熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計／水道事業会計／下水道事業会計）

第２　審査の期間

令和7年7月11日から令和7年7月30日まで

第３　審査の方法

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を精査するとともに、関係職員から説明を求め、審査を行った。

第４　審査の結果

１　総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

⑴ 健全化判断比率

（単位 %）

区　　分	比　率	（参　　考）	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	―	11.38	20.00
連結実質赤字比率	―	16.38	30.00
実質公債費比率	△0.8	25.0	35.0
将来負担比率	―	350.0	

（注）実質赤字額、連結実質赤字額が生じておらず、また、将来負担額よりも充当できる財源が上回っており比率が算定されないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は「―」表記となる。

⑵ 資金不足比率

（単位 %）

区　　分	資金不足比率	（参　考）
		経営健全化基準
熊谷都市計画事業 土地区画整理事業特別会計	―	20.0
水道事業会計	―	20.0
下水道事業会計	―	20.0

（注）いずれの会計も資金不足額が生じていないため、資金不足比率は「―」表記となる。

2　個別意見

⑴ 健全化判断比率

ア　実質赤字比率について

令和6年度決算に基づく実質赤字額は生じておらず、実質赤字比率は算出されなかった。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

イ　連結実質赤字比率について

令和6年度決算に基づく連結実質赤字額は生じておらず、連結実質赤字比率は算出されなかった。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

ウ　実質公債費比率について

令和6年度決算に基づく実質公債費比率は△0.8％と早期健全化基準値の 25％を下回っており、前年度（△1.1％）より 0.3 ポイント増加している。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

エ　将来負担比率について

令和6年度決算に基づく将来負担比率はマイナスのため将来負担比率なしとなり、早期健全化基準値の 350.0％を下回っている。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

⑵ 資金不足比率

熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の各事業については、令和6年度決算に基づく資金不足額は生じておらず、資金不足比率は算出されなかった。引き続き健全な経営の推進に努められたい。

3　是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。